

令和5年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～4
7	決算の概要	5～8
	一般会計	9～20
	特別会計	21～22
	財産に関する調書1	23～24
	財産に関する調書2	25～26
	資料1～6	27～31

公営企業会計

1	審査の対象	32
2	審査の着眼点	32
3	審査の主な実施内容	32
4	審査の実施場所及び日程	32
5	審査の結果	32
6	審査意見	
	下水道事業会計	32～33
	水道事業会計	33
7	下水道事業会計決算の概要	34～35
	資料1～5	36～41
8	水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～5	44～49

○ 健全化判断比率等審査

令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	50～51
--------------------------	-------

○ 参考

令和5年度会計 決算審査等日程	52
用語説明	53

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。



6中監第12号
令和6年8月21日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 中村 秀人

令和5年度中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和5年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和5年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和5年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和6年7月16日 から 8月1日 までの間（52頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 270 億 645 万余円、歳出総額 260 億 9,760 万余円となっており、歳入歳出差引額 9 億 884 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）2 億 4,921 万余円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 5 億 4,083 万余円（△45.1%）減少し、6 億 5,963 万余円 の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は市民税の減などにより減少した。地方交付税は減少した。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより減少した。県支出金は第6波対応事業者支援交付金の減などにより減少した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金は、ふるさと振興基金繰入金の減などにより減少した。

結果、歳入全体では5億8,387万余円(2.2%)の増加となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は財産管理事業費の増などにより増加した。商工費は、ふるさと寄附金事業費の増などにより増加した。土木費は、舗装事業費の増などにより増加した。

結果、歳出全体では9億7,813万余円(3.9%)の増加となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額103億3,423万余円、歳出総額102億7,411万余円となり、前年度に比べ、歳入は9,609万余円(0.9%)の増加、歳出は1億4,553万余円(1.4%)の増加となっている。歳入歳出差引額は、6,012万余円(実質収支額も同額)であり、6つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が114億6,585万余円で、財政調整基金、減債基金、ふるさと振興基金の増などにより、前年度末に比べると2億878万余円の増となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については1億1,636万余円の増、減債基金については5,797万円の増、公共施設等整備基金については2億7,753万円の減となり、前年度比1億319万余円減少した。

(4) 市債の年度末残高は、193億7,804万余円となっており、市民会館維持整備事業やふるさと交流拠点整備事業に伴う総務債の増により、前年度末に比べると9億7,901万余円の増加となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和5年度の行財政運営は、令和4年3月に策定された第2次中野市総合計画後期基本計画に掲げた施策体系に沿って、限られた資産や財源をより有効に活用し市民サービスの維持・向上に向けた施策が実行され、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業が実施されてきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、直面している諸課題に対して真摯に取り組む、市民が希望を持ち、安心して生活できる住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.56で、前年度に比べ微増で、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は90.7%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は6.1%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

歳入については、前年度と比べると主に株式等譲渡所得割交付金、寄付金、繰越金などは増加したが、市税、地方交付税、繰入金などは減少した。

歳出については、前年度と比べると総務費、民生費、商工費、土木費、教育費などは増加したが、衛生費、労働費、農林水産費、消防費などは減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ増加している。

近年、地球温暖化等により頻発する気象災害、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等による原材料価格の高騰など、先行き不透明な経済情勢が依然として続いており、市民生活への影響が長期化してきている。

このような中、今後の行財政運営は、市税及びふるさと納税制度による寄附金等、自主財源を確保するとともに、地方交付税及び国・県支出金等の活用を図り、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、こうした施策を確実に展開していくため、中野市においても子育て支援策の充実や交流人口及び関係人口の創出・拡大、地域社会に変革をもたらすデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進するなど、市民生活の未来を切り拓く取組を加速させるとともに、創意工夫を凝らし、より一層無駄をなくすことにより、活力ある多様な地域社会を実現するための財政基盤が堅持されることを期待する。

なお、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

また、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 滞り債権について

令和5年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で2億2,481万余円（前年度比8.8%の減）、特別会計で9,727万余円（前年度比28.4%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ2,226万余円（10.85%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税で1億8,292万余円、国民健康保険税で8,670万余円など、依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正かつ実効的な対応が必要である。

このため、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、引き続き電子決済サービスの利用導入の促進などにより、納税義務者等の利便性を向上させ、納期内自主納付を推進するとともに、効率的で効果的な滞納整理に努め、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図りたい。

なお、これら滞り債権は、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていく必要があり、市民に対して説明責任が果たせるよう、債権管理の状況等を十分に検証するとともに、適法性及び公平性の確保に努められたい。

(2) 公有財産について

平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、その後、令和3年8月に策定された「個別施設計画」により、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状況、管理運営経費、利用状況等を把握のうえ、中長期的な経費の見込やこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の確保など、将来の見通しをしっかりと把握したうえで同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

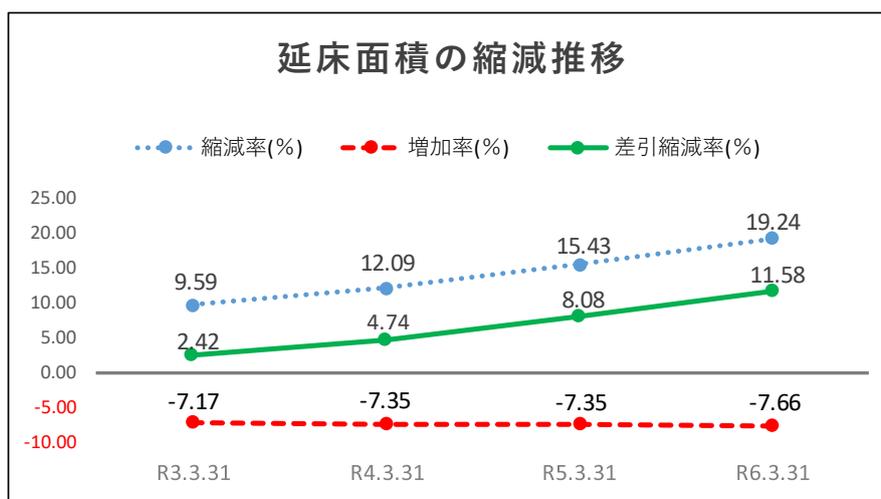
特に、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、令和4年6月に策定された「用途廃止施設の処分に係る運用のガイドライン」に従い、施設の統廃合、機能転換、複合化等に向け進められたい。

また、令和5年度においても縮減が進められているが、「中野市公共施設等総合管理計画」において目標としている「平成28年度から令和7年度までの間に公共施設などの延床面積20%縮減」の達成に向け、計画的に進められたい。

なお、行政サービス向上に向けた取組やまちづくりの観点を考慮し、保有財産の一層の有効活用を図ることに努められたい。

総延床面積（214,518.60㎡）の20%縮減に対する進捗状況

	縮減面積(累積)		増加面積(累積)		差引縮減面積(累積)	
	面積(㎡)	縮減率(%)	面積(㎡)	増加率(%)	面積(㎡)	差引縮減率(%)
R3.3.31	20,581.66	9.59	15,429.47	7.17	5,152.19	2.42
R4.3.31	25,942.37	12.09	15,840.57	7.35	10,101.80	4.74
R5.3.31	33,105.44	15.43	15,840.57	7.35	17,264.87	8.08
R6.3.31	41,278.56	19.24	16,519.81	7.66	24,758.75	11.58



令和5年度に縮減した主な施設

年度	施設名	縮減面積(㎡)
R5	旧永田小学校	2,915.00
	斑尾高原体験交流施設	1,786.10
	晋平の里間山温泉公園	1,469.01
	デイサービスセンターさくら	890.71
	旧三好町庁舎	401.38
	北部子育て支援センター	352.62
	旧宮浦教職員住宅	138.82

令和5年度に増加した主な施設

年度	施設名	増加面積(㎡)
R5	市民会館増築(リノベーション)	651.11

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	5年度	29,717,248,000	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	90.88	87.82
	4年度	28,380,904,000	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	93.10	88.51
	増減額	1,336,344,000	583,870,827	978,130,674	△ 394,259,847		
	増減率	4.71	2.21	3.89	△ 30.26		
特別会計	5年度	11,100,428,000	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	93.10	92.56
	4年度	11,013,595,000	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	92.96	91.96
	増減額	86,833,000	96,091,278	145,535,903	△ 49,444,625		
	増減率	0.79	0.94	1.44	△ 45.13		
合計	5年度	40,817,676,000	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	91.48	89.11
	4年度	39,394,499,000	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	93.06	89.47
	増減額	1,423,177,000	679,962,105	1,123,666,577	△ 443,704,472		
	増減率	3.61	1.85	3.19	△ 31.41		

(各会計決算の状況—資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では9億884万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が2億4,921万余円あるので、実質収支は6億5,963万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C - D	備考
一般会計	5年度	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	249,212,000	659,634,368
	4年度	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	102,640,000	1,200,466,215
	増減額	583,870,827	978,130,674	△ 394,259,847	146,572,000	△ 540,831,847
	増減率	2.21	3.89	△ 30.26	142.80	△ 45.05
特別会計	5年度	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	0	60,125,180
	4年度	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	0	109,569,805
	増減額	96,091,278	145,535,903	△ 49,444,625	0	△ 49,444,625
	増減率	0.94	1.44	△ 45.13	0.00	△ 45.13
合計	5年度	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	249,212,000	719,759,548
	4年度	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	102,640,000	1,310,036,020
	増減額	679,962,105	1,123,666,577	△ 443,704,472	146,572,000	△ 590,276,472
	増減率	1.85	3.19	△ 31.41	142.80	△ 45.06

(各会計の実質収支状況—資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、6億6,179万余円で、主なものは市税の1億8,292万余円、分担金及び負担金の38万余円、使用料及び手数料の623万余円、諸収入の3,523万余円などである。

特別会計では、9,727万余円で、国民健康保険事業の8,842万余円、後期高齢者医療事業の201万余円、介護保険事業の684万余円となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
5 年 度	[224,810,747] 661,792,747	[97,279,791] 97,279,791	[322,090,538] 759,072,538
4 年 度	[246,604,512] 425,314,512	[135,835,576] 135,835,576	[382,440,088] 561,150,088
増 減 額	[△21,793,765] 236,478,235	[△38,555,785] △ 38,555,785	[△60,349,550] 197,922,450
増 減 率	[△8.84] 55.60	[△28.38] △ 28.38	[△15.78] 35.27

(収入未済額の状況—資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税1,946万余円、分担金及び負担金12万余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,929万余円、後期高齢者医療保険料47万余円、介護保険料145万余円などとなっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債(企業債を含む)の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、354億2,814万余円である。

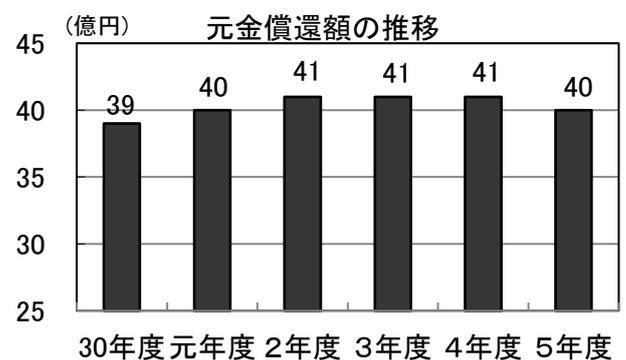
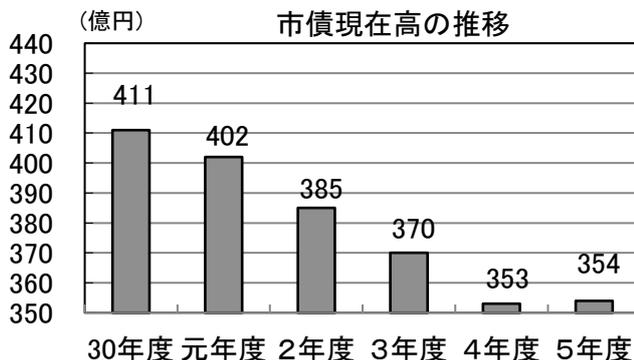
市民1人当たりについてみると87万余円である。(令和6年7月1日現在の総人口40,585人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、21億6404万余円であった。

市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 現 在 高	令和5年度 借 入 金	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,399,028,019	3,196,112,000	2,217,095,245	19,378,044,774
(企業会計)				
下 水 道	14,051,192,003	809,700,000	1,549,210,699	13,311,681,304
水 道	2,868,038,660	98,200,000	227,815,074	2,738,423,586
小 計	16,919,230,663	907,900,000	1,777,025,773	16,050,104,890
合 計	35,318,258,682	4,104,012,000	3,994,121,018	35,428,149,664



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なるが、令和5年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となった。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,766,011	14.43	3,961,089	15.78	△ 195,078	△ 4.93
	扶 助 費	3,073,403	11.78	2,859,590	11.39	213,813	7.48
	公 債 費	2,262,524	8.67	2,370,524	9.44	△ 108,000	△ 4.56
	計	9,101,938	34.88	9,191,203	36.62	△ 89,265	△ 0.97
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,825,198	18.49	2,448,983	9.76	2,376,215	97.03
	災 害 復 旧 事 業 費	19,518	0.08	81,140	0.32	△ 61,622	△ 75.95
	計	4,844,716	18.56	2,530,123	10.08	2,314,593	91.48
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,516,615	17.31	4,250,533	16.93	266,082	6.26
	維 持 補 修 費	493,034	1.89	509,179	2.03	△ 16,145	△ 3.17
	補 助 費 等	4,103,620	15.72	4,269,765	17.01	△ 166,145	△ 3.89
	積 立 金	1,069,806	4.10	2,485,160	9.90	△ 1,415,354	△ 56.95
	投資及び出資金・貸付金	335,000	1.28	337,400	1.34	△ 2,400	△ 0.71
	繰 出 金	1,632,877	6.26	1,529,173	6.09	103,704	6.78
	計	12,150,952	46.56	13,381,210	53.30	△ 1,230,258	△ 9.19
合 計		26,097,606	100.00	25,102,536	100.00	995,070	3.96

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.56 で、前年度から微増した。単年度では、前年度より 0.2ポイント 上昇している。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 90.7% で、前年度から4.8%増となった。

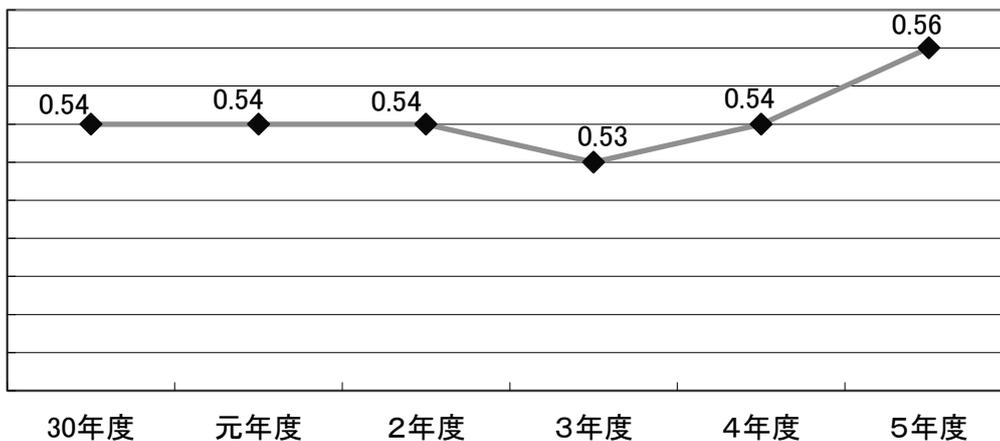
普通会計財政状況

区 分	5年度	4年度	前年度比較	(参考)4年度 県19市平均
1 財政力指数	0.56	0.54	0.02	0.56
2 経常収支比率	90.7%	85.9%	4.8	88.8%
3 実質収支比率	5.1%	9.3%	△ 4.2	5.4%
4 歳出総額に占める義務的経費の比率	34.9%	36.6%	△ 1.7	
5 歳出総額に占める投資的経費の比率	18.6%	10.1%	8.5	

(参考)

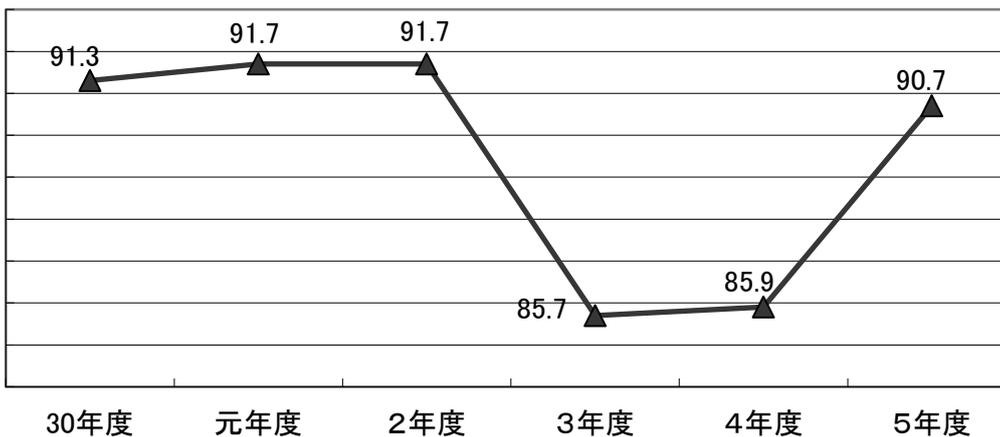
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

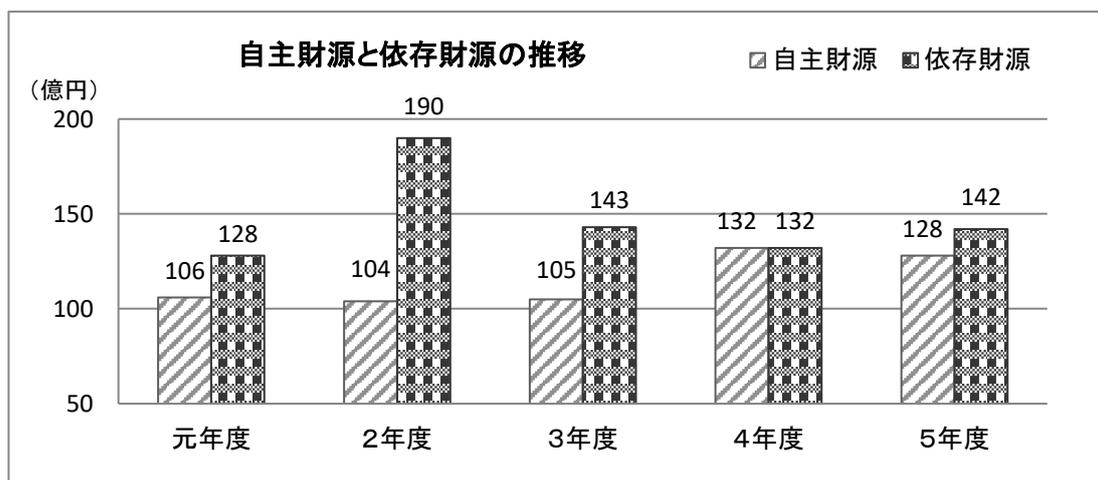
(単位:円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較	
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C	
自主財源	市 税	7,054,556,815	26.12	7,422,496,337	28.09	△ 4.96
	分担金及び負担金	86,182,192	0.32	93,243,030	0.35	△ 7.57
	使用料及び手数料	221,623,829	0.82	226,151,123	0.86	△ 2.00
	財産収入	188,601,009	0.70	383,736,548	1.45	△ 50.85
	寄附金	2,256,859,082	8.36	1,854,501,931	7.02	21.70
	繰入金	911,667,457	3.38	1,481,305,230	5.61	△ 38.46
	繰越金	1,303,106,215	4.83	934,737,238	3.54	39.41
	諸収入	754,615,415	2.79	843,008,286	3.19	△ 10.49
	計	12,777,212,014	47.31	13,239,179,723	50.11	△ 3.49
依存財源	地方譲与税	238,788,000	0.88	236,948,000	0.90	0.78
	利子割交付金	1,663,000	0.01	2,008,000	0.01	△ 17.18
	配当割交付金	30,622,000	0.11	24,385,000	0.09	25.58
	株式等譲渡所得割交付金	30,678,000	0.11	17,732,000	0.07	73.01
	法人事業税交付金	98,563,000	0.37	88,506,000	0.34	11.36
	地方消費税交付金	1,106,979,000	4.10	1,108,319,000	4.20	△ 0.12
	ゴルフ場利用税交付金	7,804,510	0.03	7,746,655	0.03	0.75
	環境性能割交付金	19,650,000	0.07	15,656,000	0.06	25.51
	地方特例交付金	41,397,000	0.15	40,188,000	0.15	3.01
	地方交付税	5,189,730,000	19.22	5,530,972,000	20.93	△ 6.17
	交通安全対策特別交付金	4,194,000	0.02	4,941,000	0.02	△ 15.12
	国庫支出金	2,772,786,971	10.27	2,912,607,524	11.02	△ 4.80
	県支出金	1,490,272,852	5.52	1,541,151,618	5.83	△ 3.30
市債	3,196,112,000	11.84	1,652,241,000	6.25	93.44	
計	14,229,240,333	52.69	13,183,401,797	49.90	7.93	
合 計	27,006,452,347	100.00	26,422,581,520	100.00	2.21	

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は 127億7,721万余円 で、全体に占める割合は 47.31% である。
また、依存財源は 142億2,924万余円 で、全体に占める割合は 52.69% である。



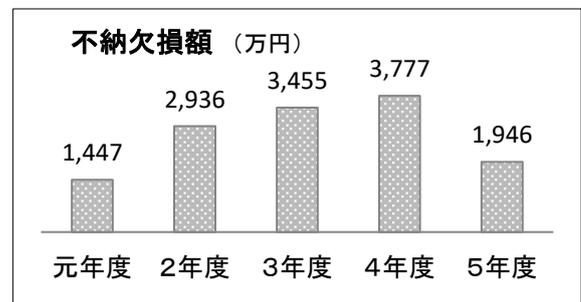
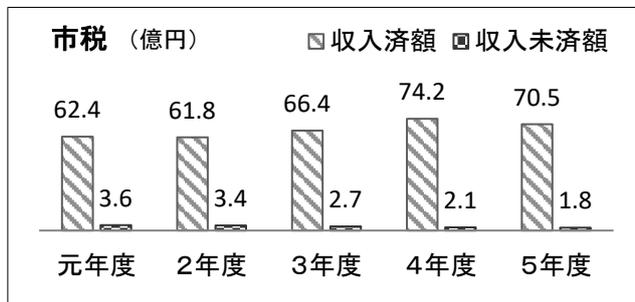
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	6,704,400,000	7,256,848,757	7,054,556,815	19,462,308	182,928,934	105.22	97.21
4年度	6,514,800,000	7,665,362,659	7,422,496,337	37,772,848	205,189,574	113.93	96.83
増減額	189,600,000	△ 408,513,902	△ 367,939,522	△ 18,310,540	△ 22,260,640		
増減率	2.91	△ 5.33	△ 4.96	△ 48.48	△ 10.85		

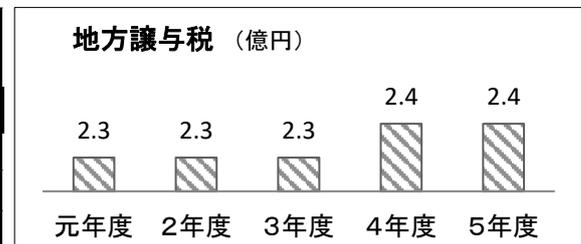
項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,788,075,675	2,757,189,123	4,522,419	26,456,233	98.89	0.16
	固定資産税	3,444,498,704	3,307,181,552	11,989,951	125,327,201	96.01	0.35
	軽自動車税	228,922,323	222,569,100	831,500	5,528,923	97.22	0.36
	市たばこ税	323,223,191	323,223,191	0	0	100.00	0.00
	入湯税	10,036,930	10,036,930	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	462,091,934	434,356,919	2,118,438	25,616,577	94.00	0.46
	計	7,256,848,757	7,054,556,815	19,462,308	182,928,934	97.21	0.27



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

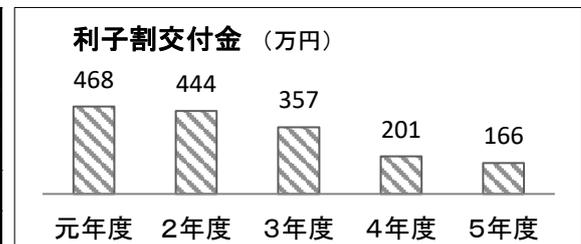
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	226,800,000	238,788,000	238,788,000
4年度	235,800,000	236,948,000	236,948,000
増減額	△ 9,000,000	1,840,000	1,840,000
増減率	△ 3.82	0.78	0.78



第3款 利子割交付金

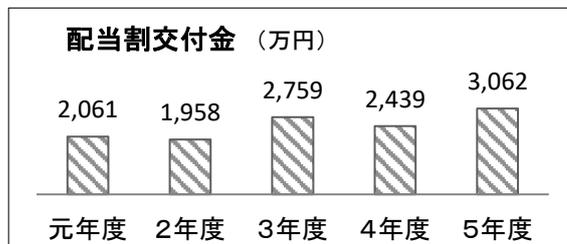
(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	3,500,000	1,663,000	1,663,000
4年度	4,000,000	2,008,000	2,008,000
増減額	△ 500,000	△ 345,000	△ 345,000
増減率	△ 12.50	△ 17.18	△ 17.18



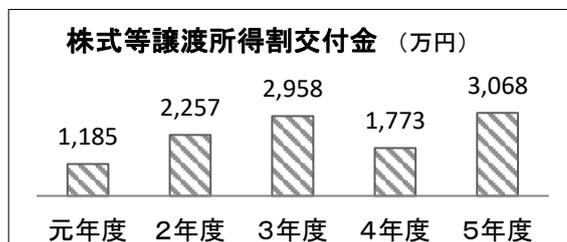
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	26,000,000	30,622,000	30,622,000
4年度	19,000,000	24,385,000	24,385,000
増減額	7,000,000	6,237,000	6,237,000
増減率	36.84	25.58	25.58



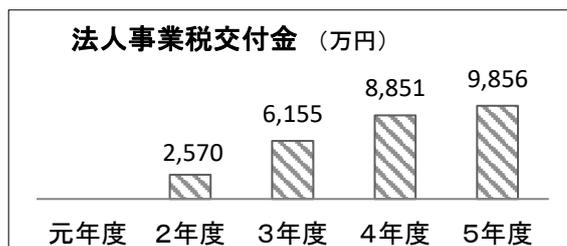
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	20,000,000	30,678,000	30,678,000
4年度	17,000,000	17,732,000	17,732,000
増減額	3,000,000	12,946,000	12,946,000
増減率	17.65	73.01	73.01



第6款 法人事業税交付金 (単位:円、%)

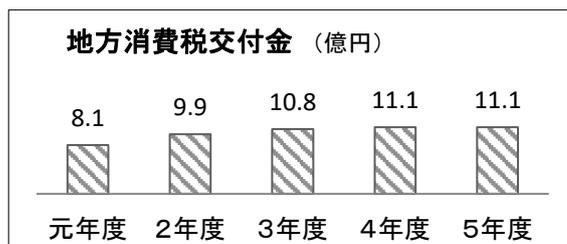
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	69,000,000	98,563,000	98,563,000
4年度	32,000,000	88,506,000	88,506,000
増減額	37,000,000	10,057,000	10,057,000
増減率	115.63	11.36	11.36



◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

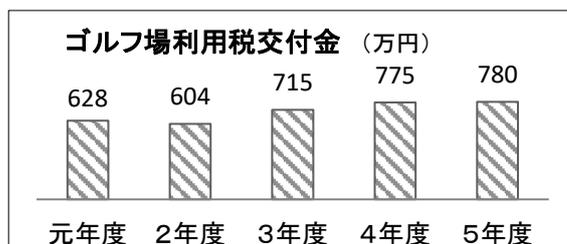
第7款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	1,062,600,000	1,106,979,000	1,106,979,000
4年度	1,003,200,000	1,108,319,000	1,108,319,000
増減額	59,400,000	△ 1,340,000	△ 1,340,000
増減率	5.92	△ 0.12	△ 0.12



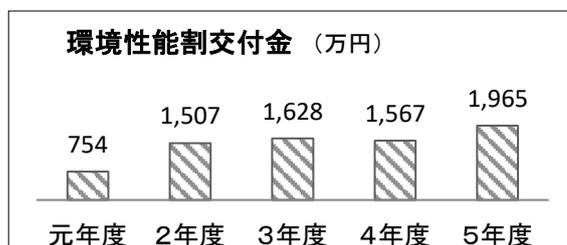
第8款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	6,600,000	7,804,510	7,804,510
4年度	6,500,000	7,746,655	7,746,655
増減額	100,000	57,855	57,855
増減率	1.54	0.75	0.75



第9款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

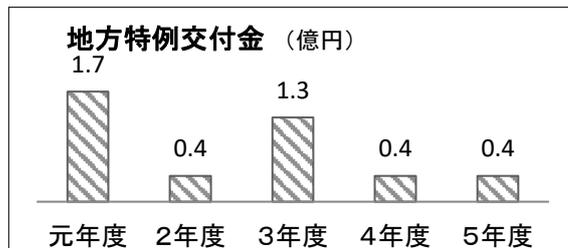
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	16,000,000	19,650,000	19,650,000
4年度	15,700,000	15,656,000	15,656,000
増減額	300,000	3,994,000	3,994,000
増減率	1.91	25.51	25.51



◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。

第 10 款 地方特例交付金 (単位:円、%)

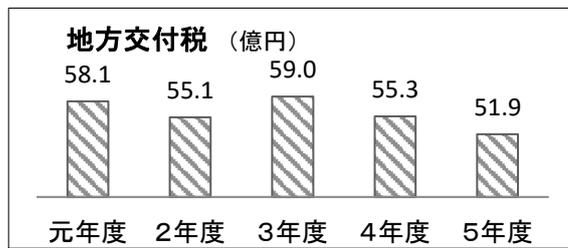
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	34,000,000	41,397,000	41,397,000
4年度	36,000,000	40,188,000	40,188,000
増減額	△ 2,000,000	1,209,000	1,209,000
増減率	△ 5.56	3.01	3.01



◎ 交付金内訳は、地方特例交付金の 4,139 万余円、令和3年度から新たに交付された

第 11 款 地方交付税 (単位:円、%)

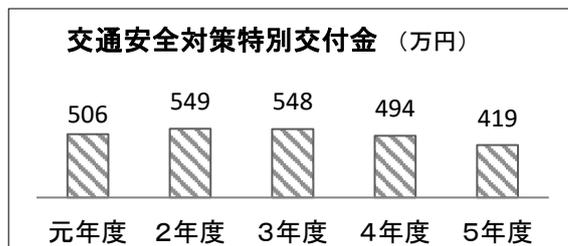
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	5,206,788,000	5,189,730,000	5,189,730,000
4年度	531,679,600	5,530,972,000	5,530,972,000
増減額	4,675,108,400	△ 341,242,000	△ 341,242,000
増減率	879.31	△ 6.17	△ 6.17



◎ 普通交付税は 46 億 2,578 万余円、特別交付税は 5 億 6,394 万余円であった。

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

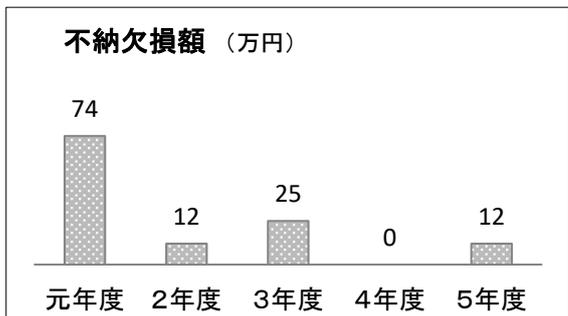
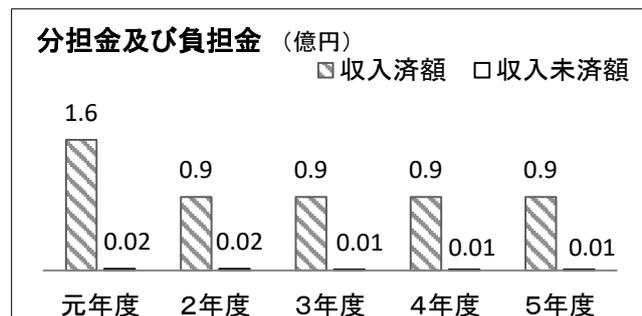
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	4,900,000	4,194,000	4,194,000
4年度	5,500,000	4,941,000	4,941,000
増減額	△ 600,000	△ 747,000	△ 747,000
増減率	△ 10.91	△ 15.12	△ 15.12



第 13 款 分担金及び負担金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	109,647,000	86,692,242	86,182,192	124,900	385,150	78.60	99.41
4年度	102,861,000	93,542,640	93,243,030	0	299,610	90.65	99.68
増減額	6,786,000	△ 6,850,398	△ 7,060,838	124,900	85,540		
増減率	6.60	△ 7.32	△ 7.57	皆増	28.55		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,334 万余円、保育料の 6,761 万余円などである。なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

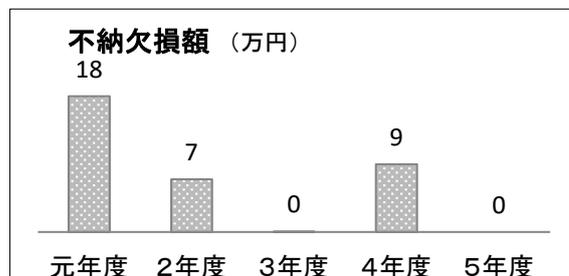
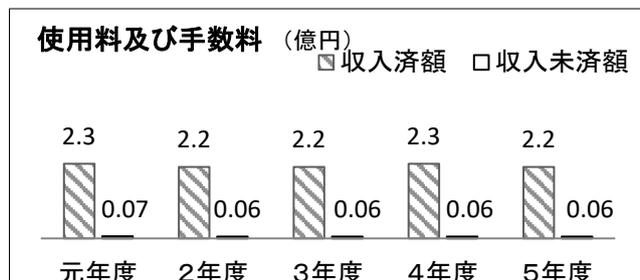


第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	228,260,000	227,859,829	221,623,829	0	6,236,100	97.09	97.26
4年度	240,494,000	231,927,273	226,151,123	93,600	5,682,750	94.04	97.51
増減額	△ 12,234,000	△ 4,067,444	△ 4,527,294	△ 93,600	553,350		
増減率	△ 5.09	△ 1.75	△ 2.00	皆減	9.74		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,489 万余円、保育所使用料の 340 万余円、霊園使用料の 175 万余円、道路占用料の 1,856 万余円、市営住宅使用料の 4,392 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,768 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,814 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 160 万余円、市営住宅使用料の 462 万余円 などである。

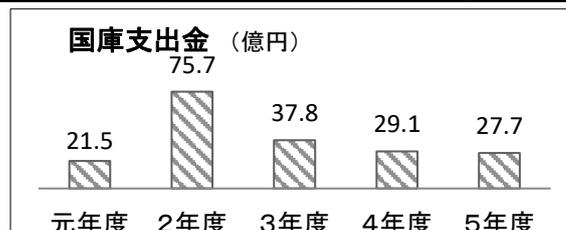


第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	3,812,226,000	3,209,768,971	2,772,786,971	0	436,982,000	72.73	86.39
4年度	3,413,332,000	3,091,317,524	2,912,607,524	0	178,710,000	85.33	94.22
増減額	398,894,000	118,451,447	△ 139,820,553	0	258,272,000		
増減率	11.69	3.83	△ 4.80	0.00	144.52		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4 億 8,138 万余円、児童手当費負担金の 4 億 570 万余円、生活保護費負担金の 2 億 309 万余円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 6,102 万余円 などである。

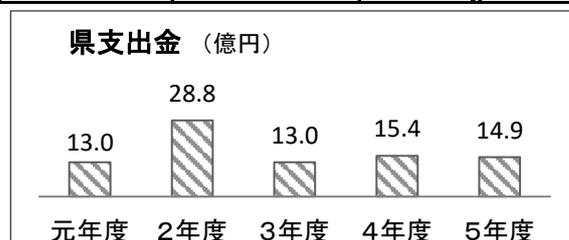


第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	1,748,609,000	1,490,272,852	1,490,272,852	0	0	85.23	100.00
4年度	1,884,376,000	1,541,151,618	1,541,151,618	0	0	81.79	100.00
増減額	△ 135,767,000	△ 50,878,766	△ 50,878,766	0	0		
増減率	△ 7.20	△ 3.30	△ 3.30	0.00	0.00		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 4,064 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 2,878 万余円、児童手当負担金の 9,088 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 1 億 327 万余円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の 2 億 2,403 万余円、県民税徴収委託金の 7,109 万余円 などである。

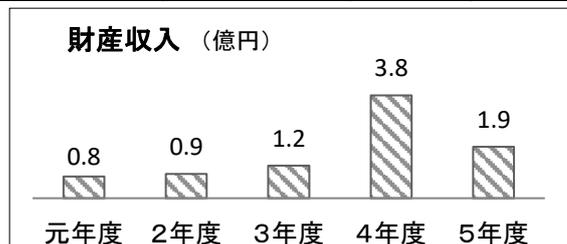


第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	61,343,000	188,623,009	188,601,009	0	22,000	307.45	99.99
4年度	294,874,000	383,776,148	383,736,548	0	39,600	130.14	99.99
増減額	△ 233,531,000	△ 195,153,139	△ 195,135,539	0	△ 17,600		
増減率	△ 79.20	△ 50.85	△ 50.85	0.00	△ 44.44		

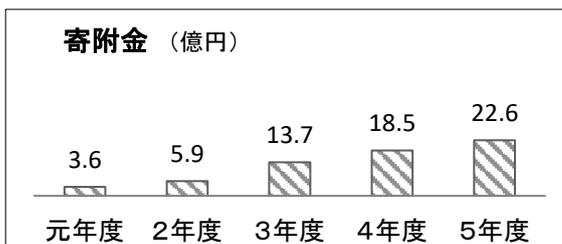
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の1,119万余円、職員退職手当基金積立金利子の670万余円、合併振興基金積立金利子の805万余円、土地売却収入の1億2,283万余円などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	2,304,803,000	2,256,859,082	2,256,859,082
4年度	2,002,040,000	1,854,501,931	1,854,501,931
増減額	302,763,000	402,357,151	402,357,151
増減率	15.12	21.70	21.70

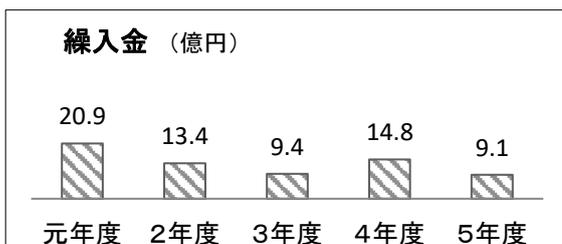


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の22億5,208万余円などである。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	1,066,322,000	911,667,457	911,667,457
4年度	2,545,212,000	1,481,305,230	1,481,305,230
増減額	△ 1,478,890,000	△ 569,637,773	△ 569,637,773
増減率	△ 58.10	△ 38.46	△ 38.46

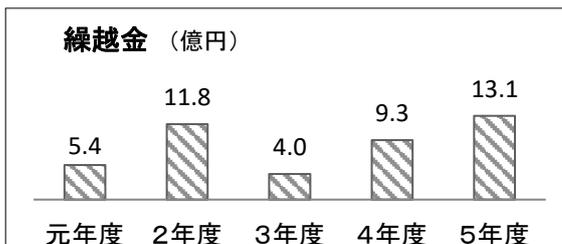


◎ 繰入金の主な内容は、公共施設等整備基金繰入金の3億8,563万円などである。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	1,303,106,000	1,303,106,215	1,303,106,215
4年度	934,737,000	934,737,238	934,737,238
増減額	368,369,000	368,368,977	368,368,977
増減率	39.41	39.41	39.41



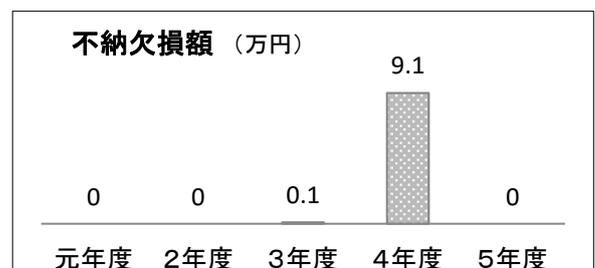
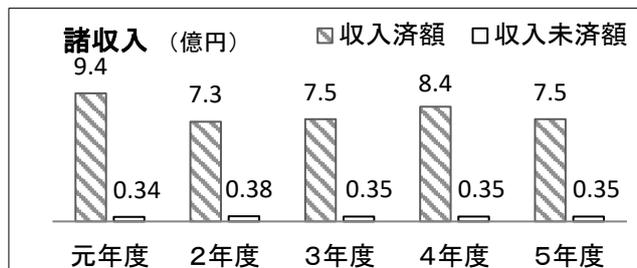
第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5年度	841,038,000	789,853,978	754,615,415	0	35,238,563	89.72	95.54
4年度	880,808,000	878,491,819	843,008,286	90,555	35,392,978	95.71	95.96
増減額	△ 39,770,000	△ 88,637,841	△ 88,392,871	△ 90,555	△ 154,415		
増減率	△ 4.52	△ 10.09	△ 10.49	△ 100.00	△ 0.44		

◎ 収入の主な内容は、市制度資金預託金返還金の 3億3,000万円、一般管理関係雑入の 2,107万余円、障がい者福祉関係雑入の 3,749万余円、高齢者福祉関係雑入の 2,815万余円、児童福祉関係雑入の 3,667万余円、学校給食関係雑入の 1億689万余円 などである。

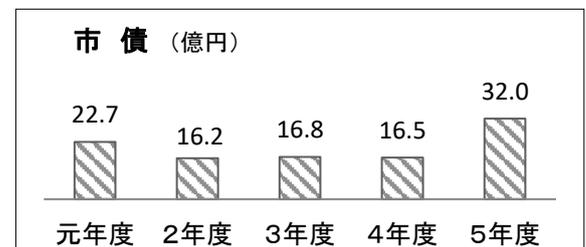
なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,625万余円、生活保護関係雑入の 1,803万余円などである。



第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
5年度	4,861,306,000	3,196,112,000	3,196,112,000
4年度	2,875,874,000	1,652,241,000	1,652,241,000
増減額	1,985,432,000	1,543,871,000	1,543,871,000
増減率	69.04	93.44	93.44



◎ 市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の 13億870万円、緊急自然災害防止対策事業債の 3億1,000万円、過疎対策事業債の 4,090万円、臨時財政対策債の 8,491万円 などである。

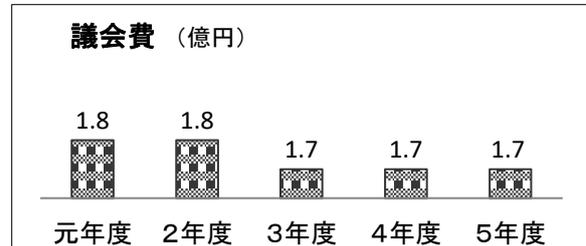
☆ 款別決算(歳出)概要

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	172,753,000	168,167,676	0	4,585,324	97.35	
4年度	178,355,000	170,793,380	0	7,561,620	95.76	
増減額	△ 5,602,000	△ 2,625,704	0	△ 2,976,296		
増減率	△ 3.14	△ 1.54	0.00	△ 39.36		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の1億2,005万余円、議会運営費の1,287万余円などである。

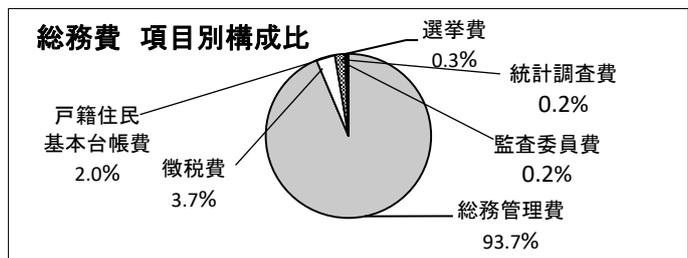
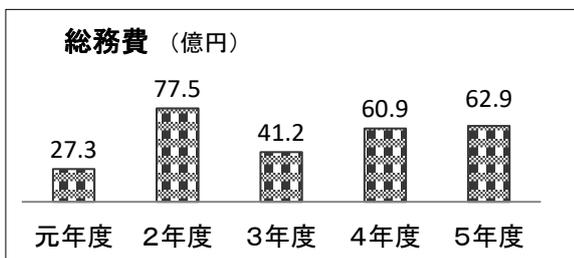


第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	7,472,503,000	6,286,324,772	993,697,000	192,481,228	84.13	執行率には翌年度繰越額を含まない
4年度	7,019,924,000	6,087,748,018	502,275,000	429,900,982	86.72	同上
増減額	452,579,000	198,576,754	491,422,000	△ 237,419,754		
増減率	6.45	3.26	97.84	△ 55.23		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の1億7,216万余円、ふるさと交流拠点整備事業費の4億6,903万余円、地域支え合い商品券事業費1億9,796万余円、市民会館維持整備事業費の24億6,632万余円、賦課徴収事務費の1億175万余円などである。

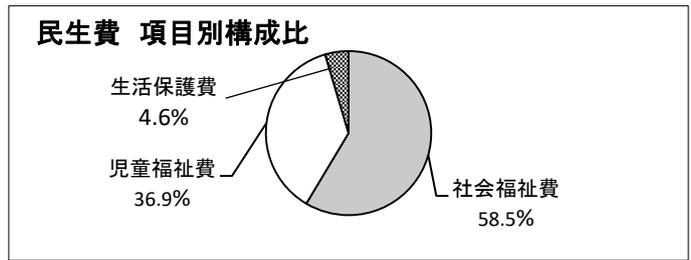
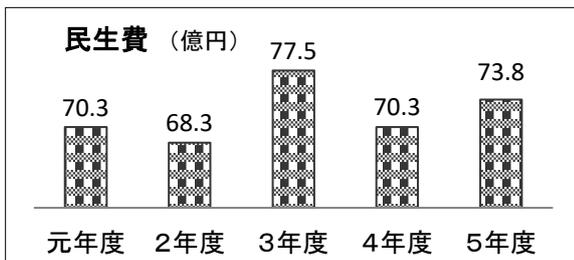


第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	7,896,293,000	7,383,001,895	96,964,000	416,327,105	93.50	執行率には翌年度繰越額を含まない
4年度	7,525,844,000	7,028,781,369	0	497,062,631	93.40	
増減額	370,449,000	354,220,526	96,964,000	△ 80,735,526		
増減率	4.92	5.04	皆増	△ 16.24		

◎ 支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億2,551万余円、自立支援事業費の11億1,081万余円、障がい者福祉施設管理事業費の1億502万余円、福祉医療費給付事業費の2億8,309万余円、介護保険事業特別会計繰出金の7億55万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の4億5,370万余円、児童扶養手当給付事業費の5億9,059万余円、生活保護扶助費の2億6,544万円などである。

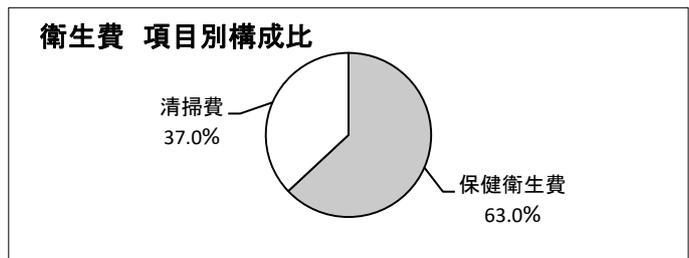
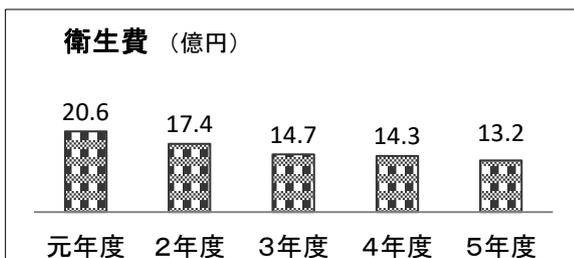


第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	1,460,633,000	1,322,287,386	271,000	138,074,614	90.53	執行率には翌年度繰越額を含まない
4年度	1,580,428,000	1,430,418,280	0	150,009,720	90.51	
増減額	△ 119,795,000	△ 108,130,894	271,000	△ 11,935,106		
増減率	△ 7.58	△ 7.56	皆増	△ 7.96		

◎ 支出の主な内容は、健康増進健康診査事業費の1億2,158万余円、予防接種事業費の1億2,218万余円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の1億2,143万余円、母子保健推進事業費の4,415万余円、し尿等投入施設管理等事業費の5,327万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の3億9,241万余円、家庭ごみ収集事業費の6,302万余円などである。

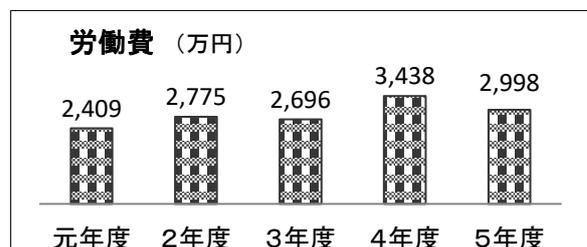


第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	70,368,000	29,981,435	0	40,386,565	42.61	
4年度	35,367,000	34,383,595	0	983,405	97.22	
増減額	35,001,000	△ 4,402,160	0	39,403,160		
増減率	98.97	△ 12.80	0.00	4,006.81		

◎ 支出の主な内容は、雇用対策事業費の973万余円、労働者福祉事業費の942万余円などである。

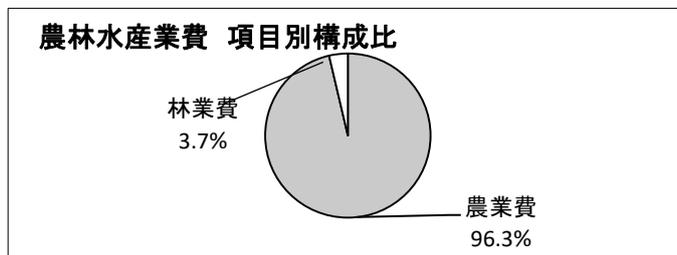
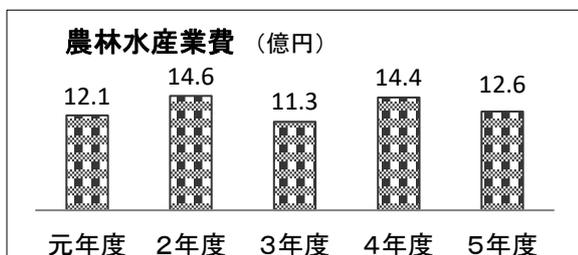


第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	1,520,142,000	1,263,323,643	51,034,000	205,784,357	83.11	執行率には翌年度繰越額を含まない
4年度	1,797,043,000	1,442,229,763	102,514,000	252,299,237	80.26	同上
増減額	△ 276,901,000	△ 178,906,120	△ 51,480,000	△ 46,514,880		
増減率	△ 15.41	△ 12.40	△ 50.22	△ 18.44		

◎ 支出の主な内容は、農業維持活動支援事業費の5,460万余円、下水道事業等経営安定化事業費の3億7,064万余円、農業振興支援事業費の2億2,644万余円、農業振興支援事業費の6,401万余円、農業施設維持管理事業費の4,530万余円などである。

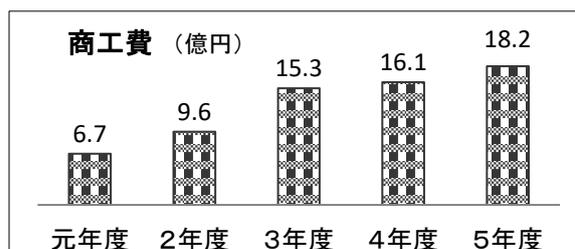


第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	1,897,765,000	1,816,101,940	0	81,663,060	95.70	
4年度	1,866,037,000	1,608,892,739	0	257,144,261	86.22	
増減額	31,728,000	207,209,201	0	△ 175,481,201		
増減率	1.70	12.88	0.00	△ 68.24		

◎ 支出の主な内容は、商工業振興事業費の1,224万余円、工業推進事業費の8,972万余円、金融対策事業費の3億4,169万余円、観光振興事業費の1,984万余円、観光施設管理事業費の5,259万余円、ふるさと寄附金事業費の11億1,774万余円などである。

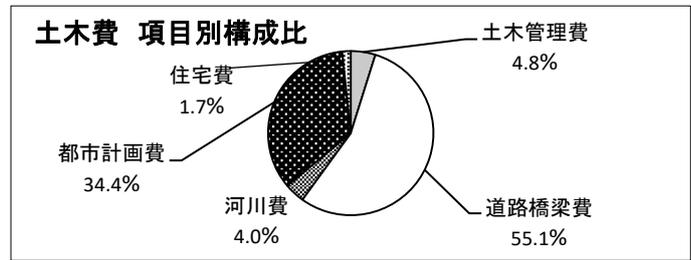
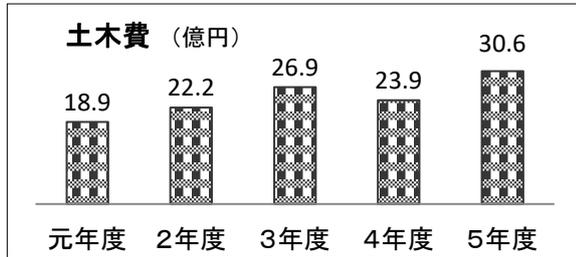


第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	4,070,939,000	3,057,931,709	557,120,000	455,887,291	75.12	執行率には翌年度繰越額を含まない
4年度	3,184,230,000	2,390,321,282	648,003,000	145,905,718	75.07	同上
増減額	886,709,000	667,610,427	△ 90,883,000	309,981,573		
増減率	27.85	27.93	△ 14.03	212.45		

◎ 支出の主な内容は、湧水対策事業費の2,147万余円、国土調査事業費の4,384万余円、幹線道路整備事業費の3,927万余円、舗装事業費の2億5,225万余円、道路橋梁維持事業費の1億8,806万余円、除雪事業費の4億2,822万余円、街路事業費の4,693万余円、下水道事業等経営安定化事業費の6億9,138万余円、公園緑地管理事業費の7,891万余円などである。

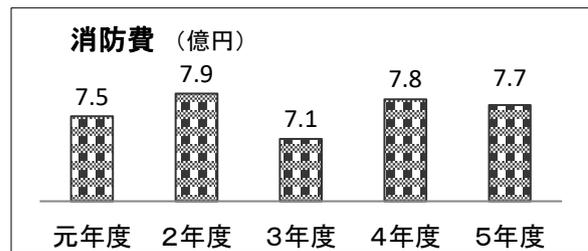


第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	803,989,000	773,500,729	0	30,488,271	96.21	
4年度	807,797,000	788,337,822	0	19,459,178	97.59	
増減額	△ 3,808,000	△ 14,837,093	0	11,029,093		
増減率	△ 0.47	△ 1.88	0.00	56.68		

◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億4,053万余円、消防団運営事業費の2,537万余円、消防施設維持整備事業費の1,580万余円などである。

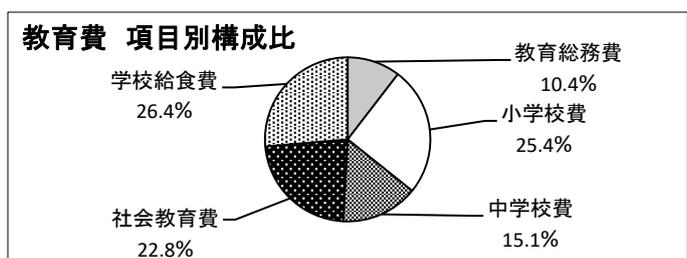
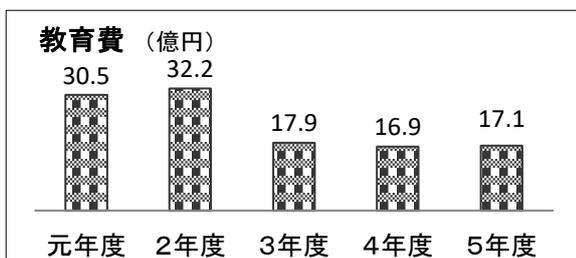


第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	1,877,204,000	1,714,942,393	0	162,261,607	91.36	
4年度	1,790,561,000	1,685,905,487	13,050,000	91,605,513	94.16	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	86,643,000	29,036,906	△ 13,050,000	70,656,094		
増減率	4.84	1.72	皆減	77.13		

◎ 支出の主な内容は、小学校管理事業費の1億1,414万余円、小学校運営事業費の4,942万余円、小学校一般教育振興事業費の1億815万余円、小学校GIGAスクール推進事業費の5,058万余円、中学校管理事業費の7,853万余円、中学校運営事業費の494万余円、中学校一般教育振興事業費の5,636万余円、中学校GIGAスクール推進事業費の2,735万余円、図書館管理事業費の4,808万余円、学校給食センター管理事業費の6,112万余円、学校給食センター運営事業費の3億5,405万余円などである。

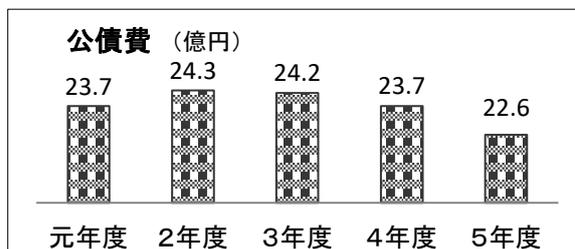


第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	2,408,945,000	2,262,524,401	0	146,420,599	93.92	
4年度	2,427,407,000	2,370,523,651	0	56,883,349	97.66	
増減額	△ 18,462,000	△ 107,999,250	0	89,537,250		
増減率	△ 0.76	△ 4.56	0.00	157.41		

◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の22億1,639万余円、市債償還利子の4,601万余円である。



第12款 予備費

(単位:円、%)

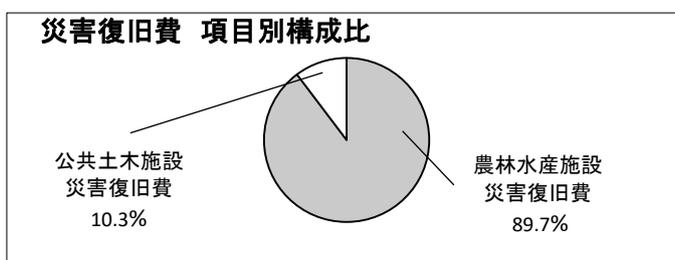
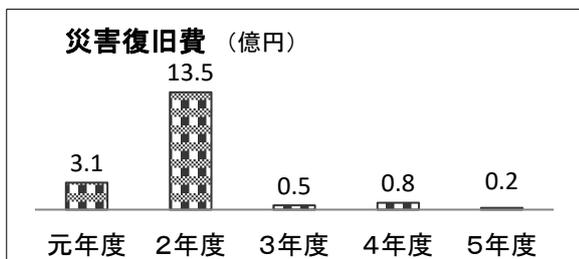
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	44,247,000	0	0	44,247,000	0.00	
4年度	10,838,000	0	0	10,838,000	0.00	
増減額	33,409,000	0	0	33,409,000		
増減率	308.26	0.00	0.00	308.26		

第13款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
5年度	21,467,000	19,518,000	0	1,949,000	90.92	
4年度	157,073,000	81,139,919	21,467,000	54,466,081	51.66	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 135,606,000	△ 61,621,919	△ 21,467,000	△ 52,517,081		
増減率	△ 86.33	△ 75.95	皆減	△ 96.42		

◎ 支出の主な内容は、令和4年9月大雨のうち農地・農業用施設復旧工事費の1,747万余円、道路復旧工事費の200万余円などである。



特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,462,037,000	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	24,414,940	325,519,076
後期高齢者医療事業	636,918,000	633,173,681	614,701,881	18,471,800	18,471,800	152,061,881
介護保険事業	4,998,793,000	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	16,706,702	700,551,120
倭財産区事業	681,000	692,155	577,766	114,389	114,389	0
永田財産区事業	402,000	410,783	284,156	126,627	126,627	0
中野財産区事業	1,597,000	1,558,623	1,267,901	290,722	290,722	0
合 計	11,100,428,000	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	60,125,180	1,178,132,077

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率	支出済額 B	執行率		
								予算対比
5年度	5,462,037,000	5,115,132,658	5,007,590,758	91.68	97.90	4,983,175,818	91.23	24,414,940
4年度	5,550,078,000	5,195,880,868	5,049,552,746	90.98	97.18	5,020,542,955	90.46	29,009,791
増減額	△ 88,041,000	△ 80,748,210	△ 41,961,988			△ 37,367,137		△ 4,594,851
増減率	△ 1.59	△ 1.55	△ 0.83			△ 0.74		△ 15.84

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は1,929万余円(108件)であり、収入未済額は8,670万余円である。



2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率	支出済額 B	執行率		
								予算対比
5年度	636,918,000	635,389,381	633,173,681	99.41	99.65	614,701,881	96.51	18,471,800
4年度	604,791,000	612,938,465	611,533,765	101.11	99.77	603,431,965	99.78	8,101,800
増減額	32,127,000	22,450,916	21,639,916			11,269,916		10,370,000
増減率	5.31	3.66	3.54			1.87		128.00

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は47万余円(2件)であり、収入未済額は201万余円である。



3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
5年度	4,998,793,000	4,695,692,384	4,690,810,119	93.84	99.90	4,674,103,417	93.50	16,706,702
4年度	4,853,123,000	4,580,936,571	4,571,662,460	94.20	99.80	4,500,029,943	92.72	71,632,517
増減額	145,670,000	114,755,813	119,147,659			174,073,474		△ 54,925,815
増減率	3.00	2.51	2.61			3.87		△ 76.68

◎ 介護保険料の不納欠損額は 145万余円 (41件) であり、収入未済額は 671万余円 である。



4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
5年度	681,000	692,155	692,155	101.64	100.00	577,766	84.84	114,389
4年度	642,000	631,704	631,704	98.40	100.00	256,125	39.89	375,579
増減額	39,000	60,451	60,451			321,641		△ 261,190
増減率	6.07	9.57	9.57			125.58		△ 69.54



5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
5年度	402,000	410,783	410,783	102.18	100.00	284,156	70.69	126,627
4年度	591,000	585,249	585,249	99.03	100.00	457,964	77.49	127,285
増減額	△ 189,000	△ 174,466	△ 174,466			△ 173,808		△ 658
増減率	△ 31.98	△ 29.81	△ 29.81			△ 37.95		△ 0.52



6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
5年度	1,597,000	1,558,623	1,558,623	97.60	100.00	1,267,901	79.39	290,722
4年度	4,370,000	4,178,917	4,178,917	95.63	100.00	3,856,084	88.24	322,833
増減額	△ 2,773,000	△ 2,620,294	△ 2,620,294			△ 2,588,183		△ 32,111
増減率	△ 63.46	△ 62.70	△ 62.70			△ 67.12		△ 9.95



財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財産	本 庁 舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,693.87	0.00	11,693.87
	消 防 施 設	3,089.28	△ 34.24	3,055.04	1,540.68	0.00	1,540.68
	公共用財産	5,601,779.63	3,041.45	5,604,821.08	197,832.31	△ 65.11	197,767.20
	山 林	304,168.47	190.00	304,358.47			
	小 計	5,926,969.63	3,197.21	5,930,166.84	211,066.86	△ 65.11	211,001.75
普通 財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	49,494.75	△ 8,688.10	40,806.65	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	90,429.71	△ 24,650.63	65,779.08	8,991.70	△ 781.25	8,210.45
	山 林	478,409.00	0.00	478,409.00			
	小 計	619,878.76	△ 33,338.73	586,540.03	11,743.21	△ 781.25	10,961.96
合 計	6,546,848.39	△ 30,141.52	6,516,706.87	222,810.07	△ 846.36	221,963.71	

(2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金 12件	442,637	24,489	467,126

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 674点 で、前年度に比べて9点増加している。増加したものは、その他室内用具1点、地図・掛図1点、書画4点、その他美術品1点、消防ポンプ2点、食器洗浄機5点、ピアノ1点、消防ポンプ車2点、除雪車3点、小型除雪機1点である。

また、減少したものは、パソコン2点、周辺機器2点、その他事務用機器1点、プロジェクター2点、その他乗用自動車1点、その他貨物自動車1点、その他消防車1点、道路維持作業車1点、その他特殊自動車1点である。

3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 2件	135,992	△ 8,789	127,203

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	68,802,646	12,786,708	12,341,370	69,247,984
貸 与 金	98,755,490	12,336,000	12,749,426	98,342,064

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	928,958	947,000	1,043,000	832,958
貸 付 金	73,000	1,043,000	947,000	169,000

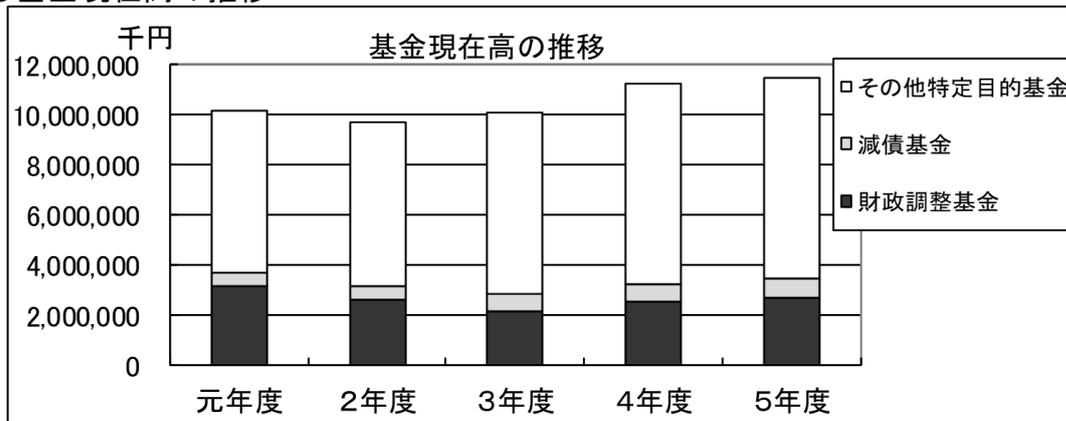
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,535,015	603,134	486,773	2,651,376
中野市減債基金	718,474	57,970	0	776,444
中野市公共施設等整備基金	2,068,241	108,100	385,630	1,790,711
中野市職員退職手当基金	1,113,560	26,845	0	1,140,405
中野市車両購入基金	23,050	50	0	23,100
中野市合併振興基金	1,366,697	8,000	0	1,374,697
中野市ふるさと振興基金	1,576,368	250,149	0	1,826,517
中野市文化芸術振興基金	34,011	157	17,300	16,868
中野市社会福祉基金	485,192	5,745	5,670	485,267
中野市農業農村活性化基金	55,499	45	0	55,544
中野市森林経営管理基金	38,413	2,508	0	40,921
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	201	0	0	201
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	475	0	475	0
中野市渇水対策基金	470,018	5,658	15,819	459,857
中野市国民健康保険財政調整基金	257,966	29,074	0	287,040
中野市介護給付費準備基金	382,857	40,631	20,000	403,488
中野市情報通信施設整備基金	11,267	1,445	0	12,712
倭財産区財産造成基金	20,777	18	0	20,795
永田財産区財産造成基金	14,913	59	262	14,710
中野財産区財産管理基金	14,343	773	0	15,116
合 計	11,187,337	1,140,361	931,929	11,395,769

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	3,107,562	2,618,662	2,142,550	2,535,015	2,651,376
減債基金	601,315	505,015	714,874	718,474	776,444
その他特定目的基金	6,462,927	6,598,896	7,247,495	8,003,580	8,038,030
基金合計	10,171,804	9,722,573	10,104,919	11,257,069	11,465,850

※奨学基金の貸与分(98,342千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(169千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,777	18	20,795

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:m ²)			立木の推定蓄積量 (単位:m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	14,913	△ 203	14,710

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	14,343	773	15,116

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一 般 会 計	5 年 度	29,717,248,000	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	90.88	87.82
	4 年 度	28,380,904,000	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	93.10	88.51
	増減額	1,336,344,000	583,870,827	978,130,674	△ 394,259,847		
	増減率	4.71	2.21	3.89	△ 30.26		
国民健康保険事業	5 年 度	5,462,037,000	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	91.68	91.23
	4 年 度	5,550,078,000	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	90.98	90.46
	5 年 度	636,918,000	633,173,681	614,701,881	18,471,800	99.41	96.51
	4 年 度	604,791,000	611,533,765	603,431,965	8,101,800	101.11	99.78
介護保険事業	5 年 度	4,998,793,000	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	93.84	93.50
	4 年 度	4,853,123,000	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	94.20	92.72
倭財産区事業	5 年 度	681,000	692,155	577,766	114,389	101.64	84.84
	4 年 度	642,000	631,704	256,125	375,579	98.40	39.89
永田財産区事業	5 年 度	402,000	410,783	284,156	126,627	102.18	70.69
	4 年 度	591,000	585,249	457,964	127,285	99.03	77.49
中野財産区事業	5 年 度	1,597,000	1,558,623	1,267,901	290,722	97.60	79.39
	4 年 度	4,370,000	4,178,917	3,856,084	322,833	95.63	88.24
計	5 年 度	11,100,428,000	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	93.10	92.56
	4 年 度	11,013,595,000	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	92.96	91.96
	増減額	86,833,000	96,091,278	145,535,903	△ 49,444,625		
	増減率	0.79	0.94	1.44	△ 45.13		
合 計	5 年 度	40,817,676,000	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	91.48	89.11
	4 年 度	39,394,499,000	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	93.06	89.47
	増減額	1,423,177,000	679,962,105	1,123,666,577	△ 443,704,472		
	増減率	3.61	1.85	3.19	△ 31.41		

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
							継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	
一般会計	5	27,006,452,347	26,097,605,979	908,846,368	0	249,212,000	0	249,212,000	0	659,634,368	0
	4	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	0	102,640,000	0	102,640,000	0	1,200,466,215	0
国民健康保険事業	5	5,007,590,758	4,983,175,818	24,414,940	0	0	0	0	0	24,414,940	0
	4	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	0	0	0	0	0	29,009,791	0
後期高齢者医療事業	5	633,173,681	614,701,881	18,471,800	0	0	0	0	0	18,471,800	0
	4	611,533,765	603,431,965	8,101,800	0	0	0	0	0	8,101,800	0
介護保険事業	5	4,690,810,119	4,674,103,417	16,706,702	0	0	0	0	0	16,706,702	0
	4	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	0	0	0	0	0	71,632,517	0
倭財産区事業	5	692,155	577,766	114,389	0	0	0	0	0	114,389	0
	4	631,704	256,125	375,579	0	0	0	0	0	375,579	0
永田財産区事業	5	410,783	284,156	126,627	0	0	0	0	0	126,627	0
	4	585,249	457,964	127,285	0	0	0	0	0	127,285	0
中野財産区事業	5	1,558,623	1,267,901	290,722	0	0	0	0	0	290,722	0
	4	4,178,917	3,856,084	322,833	0	0	0	0	0	322,833	0
計	5	10,334,236,119	10,274,110,939	60,125,180	0	0	0	0	0	60,125,180	0
	4	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	0	0	0	0	0	109,569,805	0
合計	5	37,340,688,466	36,371,716,918	968,971,548	0	249,212,000	0	249,212,000	0	719,759,548	0
	4	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	0	102,640,000	0	102,640,000	0	1,310,036,020	0

令和5年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	6,704,400,000	22.56	7,256,848,757	26.21	7,054,556,815	105.22	97.21	19,462,308	0.27	182,928,934	2.52
2 地方譲与税	226,800,000	0.76	238,788,000	0.86	238,788,000	105.29	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	3,500,000	0.01	1,663,000	0.01	1,663,000	47.51	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	26,000,000	0.09	30,622,000	0.11	30,622,000	117.78	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.07	30,678,000	0.11	30,678,000	153.39	100.00	0	0.00	0	0.00
6 法人事業税交付金	69,000,000	0.23	98,563,000	0.36	98,563,000	142.84	100.00	0	0.00	0	0.00
7 地方消費税交付金	1,062,600,000	3.58	1,106,979,000	4.00	1,106,979,000	104.18	100.00	0	0.00	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,600,000	0.02	7,804,510	0.03	7,804,510	118.25	100.00	0	0.00	0	0.00
9 環境性能割交付金	16,000,000	0.05	19,650,000	0.07	19,650,000	122.81	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方特例交付金	34,000,000	0.11	41,397,000	0.15	41,397,000	121.76	100.00	0	0.00	0	0.00
11 地方交付税	5,206,788,000	17.52	5,189,730,000	18.74	5,189,730,000	99.67	100.00	0	0.00	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	4,900,000	0.02	4,194,000	0.02	4,194,000	85.59	100.00	0	0.00	0	0.00
13 分担金及び負担金	109,647,000	0.37	86,692,242	0.31	86,182,192	78.60	99.41	124,900	0.14	385,150	0.44
14 使用料及び手数料	228,260,000	0.77	227,859,829	0.82	221,623,829	97.09	97.26	0	0.00	6,236,100	2.74
15 国庫支出金	3,812,226,000	12.83	3,209,768,971	11.59	2,772,786,971	72.73	86.39	0	0.00	436,982,000	13.61
16 県支出金	1,748,609,000	5.88	1,490,272,852	5.38	1,490,272,852	85.23	100.00	0	0.00	0	0.00
17 財産収入	61,343,000	0.21	188,623,009	0.68	188,601,009	307.45	99.99	0	0.00	22,000	0.01
18 寄附金	2,304,803,000	7.76	2,256,859,082	8.15	2,256,859,082	97.92	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰入金	1,066,322,000	3.59	911,667,457	3.29	911,667,457	85.50	100.00	0	0.00	0	0.00
20 繰越金	1,303,106,000	4.39	1,303,106,215	4.71	1,303,106,215	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
21 諸収入	841,038,000	2.83	789,853,978	2.85	754,615,415	89.72	95.54	0	0.00	35,238,563	4.46
22 市債	4,861,306,000	16.36	3,196,112,000	11.54	3,196,112,000	65.75	100.00	0	0.00	0	0.00
合計	29,717,248,000	100.00	27,687,732,902	100.00	27,006,452,347	90.88	97.54	19,587,208	0.07	661,792,747	2.39

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 92,100円（個人市民税）を含む。

令和5年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		金額 D=A-B-C	対予算比 D/A
1 議会費	172,753,000	0.58	168,167,676	0.64	0	4,585,324	0.24
2 総務費	7,472,503,000	25.15	6,286,324,772	24.09	993,697,000	192,481,228	10.02
3 民生費	7,896,293,000	26.57	7,383,001,895	28.29	96,964,000	416,327,105	21.68
4 衛生費	1,460,633,000	4.92	1,322,287,386	5.07	271,000	138,074,614	7.19
5 労働費	70,368,000	0.24	29,981,435	0.11	0	40,386,565	2.10
6 農林水産業費	1,520,142,000	5.12	1,263,323,643	4.84	51,034,000	205,784,357	10.71
7 商工費	1,897,765,000	6.39	1,816,101,940	6.96	0	81,663,060	4.25
8 土木費	4,070,939,000	13.70	3,057,931,709	11.72	557,120,000	455,887,291	23.74
9 消防費	803,989,000	2.71	773,500,729	2.96	0	30,488,271	1.59
10 教育費	1,877,204,000	6.32	1,714,942,393	6.57	0	162,261,607	8.45
11 公債費	2,408,945,000	8.11	2,262,524,401	8.67	0	146,420,599	7.62
12 予備費	44,247,000	0.15	0	0.00	0	44,247,000	2.30
13 災害復旧費	21,467,000	0.07	19,518,000	0.07	0	1,949,000	0.10
合 計	29,717,248,000	100.00	26,097,605,979	100.00	1,699,086,000	1,920,556,021	99.99

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

令和5年度特別会計歳入決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	金額	A	金額	B	対予算比	金額	C	対予算比	対調定比	金額	E=B-C-D	対調定比	E/B
国民健康保険事業	5,462,037,000		5,115,132,658		93.65	5,007,590,758		91.68	97.90	19,295,583		0.38	1.73
後期高齢者医療事業	636,918,000		635,389,381		99.76	633,173,681		99.41	99.65	477,600		0.08	0.32
介護保険事業	4,998,793,000		4,698,692,384		94.00	4,690,810,119		93.84	99.83	1,463,931		0.03	0.15
倭財産区事業	681,000		692,155		101.64	692,155		101.64	100.00	0		0.00	0.00
永田財産区事業	402,000		410,783		102.18	410,783		102.18	100.00	0		0.00	0.00
中野財産区事業	1,597,000		1,558,623		97.60	1,558,623		97.60	100.00	0		0.00	0.00
合計	11,100,428,000		10,451,875,984		94.16	10,334,236,119		93.10	98.87	21,237,114		0.20	0.93

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 175,700円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 277,200円（後期高齢者医療保険料、手数料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 424,140円（介護保険料）を含む。

令和5年度特別会計歳出決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		執行率		翌年度繰越額		不用額			
	金額	A	金額	B	B/A	金額	C	対予算比	金額	D=A-B-C	対予算比	D/A
国民健康保険事業	5,462,037,000		4,983,175,818		91.23	0		0.00	478,861,182		8.77	
後期高齢者医療事業	636,918,000		614,701,881		96.51	0		0.00	22,216,119		3.49	
介護保険事業	4,998,793,000		4,674,103,417		93.50	0		0.00	324,689,583		6.50	
倭財産区事業	681,000		577,766		84.84	0		0.00	103,234		15.16	
永田財産区事業	402,000		284,156		70.69	0		0.00	117,844		29.31	
中野財産区事業	1,597,000		1,267,901		79.39	0		0.00	329,099		20.61	
合計	11,100,428,000		10,274,110,939		92.56	0		0.00	826,317,061		7.44	



6中監第13号
令和6年8月21日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸
中野市監査委員 中村 秀人

令和5年度中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に
付された令和5年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和5年度 中野市下水道事業会計収入支出決算及び同附属書類
- ・令和5年度 中野市水道事業会計収入支出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和6年7月16日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は400万余 m^3 、有収水量は351万余 m^3 、有収率は87.9%であった。前年度より年間総処理水量は5万9千余 m^3 の減、有収水量は1万1千余 m^3 の減、有収率は1.0ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は196円92銭、汚水処理原価は235円50銭、経費回収率は83.6%であった。前年度より使用料単価は38銭の増、汚水処理原価は9円18銭の減、経費回収率は3.3ポイントの増となった。

当年度の純利益は、前年度より 7,252 万余円減少し、4,881 万余円を計上した。

企業債残高は、133 億 1,168 万余円で前年度末に比べると 7 億 3,951 万余円減少している。

なお、令和 4 年 3 月に中間見直しを行った「中野市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和 2 年 3 月に策定された「下水道処理施設統廃合基本計画」に基づき、処理場の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は 637 万余 m^3 、有収水量は 499 万余 m^3 、有収率は 78.5% であった。前年度より年間総配水量は 13 万 8 千余 m^3 の増、有収水量は 8 万 7 千余 m^3 の減、有収率は 3.1 ポイントの減となった。

また、1 m^3 当たりの供給単価は 182 円 2 銭、給水原価は 137 円 37 銭、料金回収率は 132.5% であった。前年度より供給単価は 43 銭の増、給水原価は 9 円 9 銭の減、料金回収率は 8.5 ポイントの増となった。

当年度の純利益は、前年度より 5,465 万余円増加し、2 億 6,253 万余円を計上した。

企業債残高は、27 億 3,842 万余円で前年度末に比べると 1 億 2,961 万余円減少している。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和 2 年 3 月に改訂された「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽化した栗和田浄水場の更新や配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

また、災害に備えた給水の安定確保に向け、災害拠点病院、指定避難所及び福祉施設など、重要給水施設へ供給する基幹管路については、災害時におけるライフライン機能維持のため、スピード感を持って耐震管等への布設替えを進められたい。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和5年度の年間総処理水量は、400万余 m^3 、有収水量は351万余 m^3 で、有収率は87.9%となった。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で91.32%(前年度比0.05ポイント増)、農業集落排水施設で84.69%(前年度比0.05ポイント増)であり、市全体では、89.58%(前年度比0.07ポイント増)となった。

また、下水道使用料収益(税込み)は、7億6,174万余円で、1 m^3 当たりの使用料単価(税抜き)は196円92銭、汚水処理原価(税抜き)は235円50銭となった。

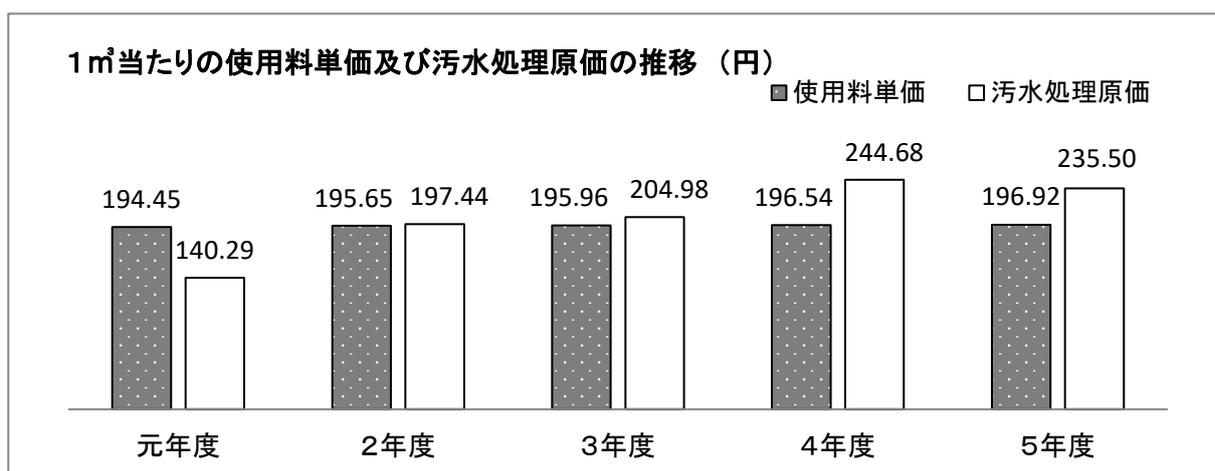
収益的収支(税抜き)は、収入総額18億3,970万余円、支出総額17億9,088万余円となっており、4,881万余円の黒字である。

資本的収支(税込み)は、収入総額16億4,525万余円で、主な収入は企業債や一般会計からの出資金などであり、支出総額は、21億1,755万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

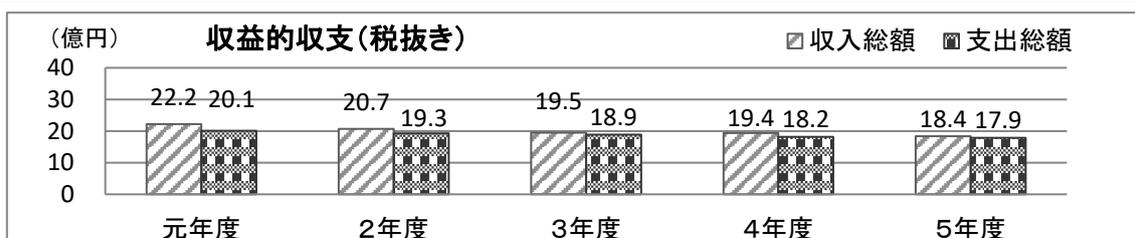
事項	単位	5年度	4年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	42,415	42,800	△ 385	99.1	
排水区域内人口 (B)	人	40,593	40,960	△ 367	99.1	
下水道水洗化人口 (C)	人	36,364	36,664	△ 300	99.2	
下水道普及率	%	95.7	95.7	0.0	100.0	(B)/(A)×100
水洗化率	%	89.6	89.5	0.1	100.1	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,697	15,496	201	101.3	
年間総処理水量 (D)	m^3	4,002,570	4,062,016	△ 59,446	98.5	
一日最大処理水量(晴天時)	m^3	12,031	13,614	△ 1,583	88.4	
一日平均処理水量(晴天時)	m^3	10,935	11,129	△ 194	98.3	
有収水量 (E)	m^3	3,516,661	3,528,155	△ 11,494	99.7	
有収率	%	87.9	86.9	1.0	101.2	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ m^3	196.92	196.54	0.38	100.2	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ m^3	235.50	244.68	△ 9.18	96.2	
年間総汚泥処分量	m^3	48,214	48,428	△ 214	99.6	



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	下水道事業収益	1,961,842,000	[1,839,700,007] 1,908,978,450	△ 52,863,550	
	1 営業収益	772,332,000	780,203,496	7,871,496	
	2 営業外収益	1,189,508,000	1,128,774,954	△ 60,733,046	
	3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

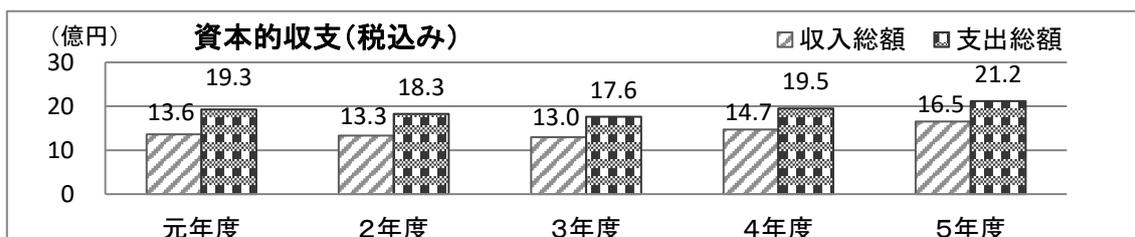
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	下水道事業費用	1,960,647,000	[1,790,881,310] 1,834,235,272	126,411,728	
	1 営業費用	1,770,246,000	1,646,812,152	123,433,848	
	2 営業外費用	178,400,000	187,423,120	△ 9,023,120	
	3 特別損失	6,001,000	0	6,001,000	
	4 予備費	6,000,000	0	6,000,000	



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	資本的収入	2,065,969,000	1,645,257,550	△ 420,711,450	
	1 企業債	1,087,900,000	809,700,000	△ 278,200,000	
	2 出資金	520,764,000	570,764,000	50,000,000	
	3 補助金	437,621,000	231,211,300	△ 206,409,700	
	4 工事負担金	18,198,000	33,582,250	15,384,250	
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
	6 その他資本収入	1,485,000	0	△ 1,485,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	2,632,833,600	2,117,558,568	382,930,000	132,345,032
	1 建設改良費	1,083,253,600	568,338,284	382,930,000	131,985,316
	2 企業債償還金	1,549,570,000	1,549,210,699	0	359,301
	3 諸 費	10,000	9,585	0	415



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、4,881万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

中野浄化管理センターについて、令和3年度から総合地震対策計画に基づく耐震診断を実施し、令和5年度は耐震工事を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	1,839,700,007	100	1,944,987,288	100	△ 5.41	△ 105,287,281
1 営業収益	710,925,392	38.64	712,774,657	36.65	△ 0.26	△ 1,849,265
1 下水道使用料	692,497,917	37.64	693,406,211	35.65	△ 0.13	△ 908,294
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	16,696,000	0.91	17,850,000	0.92	△ 6.46	△ 1,154,000
4 その他の営業収益	1,731,475	0.09	1,518,446	0.08	14.03	213,029
2 営業外収益	1,128,774,615	61.36	1,232,212,631	63.35	△ 8.39	△ 103,438,016
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	501,137,199	27.24	548,283,520	28.19	△ 8.60	△ 47,146,321
3 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	627,197,810	34.09	681,744,617	35.05	△ 8.00	△ 54,546,807
5 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑収益	439,606	0.02	2,184,494	0.11	△ 79.88	△ 1,744,888
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,790,881,310	100	1,823,647,474	100	△ 1.80	△ 32,766,164
1 営業費用	1,603,229,369	89.52	1,625,415,328	89.13	△ 1.36	△ 22,185,959
1 管渠費	85,909,888	4.80	68,932,431	3.78	24.63	16,977,457
2 処理場費	360,244,272	20.12	377,064,495	20.68	△ 4.46	△ 16,820,223
3 業務費	22,070,921	1.23	21,345,854	1.17	3.40	725,067
4 総係費	39,451,293	2.20	37,135,023	2.04	6.24	2,316,270
5 減価償却費	1,092,011,568	60.98	1,118,772,025	61.35	△ 2.39	△ 26,760,457
6 資産減耗費	2,512,412	0.14	1,662,898	0.09	51.09	849,514
7 その他の営業費用	1,029,015	0.06	502,602	0.03	104.74	526,413
2 営業外費用	187,651,941	10.48	196,756,216	10.79	△ 4.63	△ 9,104,275
1 支払利息及び企業債取扱諸費	151,646,347	8.47	169,693,495	9.31	△ 10.64	△ 18,047,148
2 雑支出	36,005,594	2.01	27,062,721	1.48	33.04	8,942,873
3 特別損失	0	0.00	1,475,930	0.08	皆減	△ 1,475,930
1 過年度損益修正	0	0.00	1,475,930	0.08	皆減	△ 1,475,930
2 その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0.00	0
差引 (A) - (B)	48,818,697	—	121,339,814	—	△ 59.77	△ 72,521,117

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	5 年 度	4 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	28,943,424,223	29,284,584,376	△ 1.16	△ 341,160,153
1 固 定 資 産	26,836,279,969	27,386,359,091	△ 2.01	△ 550,079,122
(1) 有形固定資産	26,681,496,829	27,225,479,856	△ 2.00	△ 543,983,027
イ 土 地	668,129,635	668,129,635	0.00	0
ロ 建 物	1,486,594,877	1,563,952,860	△ 4.95	△ 77,357,983
ハ 構 築 物	22,717,687,900	23,473,089,249	△ 3.22	△ 755,401,349
ニ 機 械 及 び 装 置	1,203,946,618	1,264,848,061	△ 4.81	△ 60,901,443
ホ 車 両 運 搬 具	32,557	32,557	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,992,163	10,852,440	△ 44.79	△ 4,860,277
ト 建 設 仮 勘 定	599,113,079	244,575,054	144.96	354,538,025
(2) 無形固定資産	154,783,140	160,879,235	△ 3.79	△ 6,096,095
イ 施 設 利 用 権	154,783,140	160,879,235	△ 3.79	△ 6,096,095
2 流 動 資 産	2,107,144,254	1,898,225,285	11.01	208,918,969
(1) 現 金 預 金	1,776,113,923	1,689,758,888	5.11	86,355,035
(2) 未 収 金	330,945,318	208,450,347	58.76	122,494,971
未 収 金	333,122,964	211,166,274	57.75	121,956,690
貸 倒 引 当 金	△ 2,177,646	△ 2,715,927	—	538,281
(3) 貯 蔵 品	85,013	16,050	429.68	68,963
負債の部(B)	28,922,158,164	29,882,901,014	△ 3.22	△ 960,742,850
3 固 定 負 債	11,750,997,296	12,501,981,304	△ 6.01	△ 750,984,008
(1) 企 業 債	11,750,997,296	12,501,981,304	△ 6.01	△ 750,984,008
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	11,750,997,296	12,501,981,304	△ 6.01	△ 750,984,008
4 流 動 負 債	1,716,162,265	1,589,584,262	7.96	126,578,003
(1) 企 業 債	1,560,684,008	1,549,210,699	0.74	11,473,309
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,560,684,008	1,549,210,699	0.74	11,473,309
(2) 未 払 金	151,634,257	36,787,563	312.19	114,846,694
(4) 引 当 金	3,844,000	3,586,000	7.19	258,000
イ 賞 与 引 当 金	3,844,000	3,586,000	7.19	258,000

(単位:円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	15,454,998,603	15,791,335,448	△ 2.13	△ 336,336,845
(1) 長期前受金	15,454,998,603	15,791,335,448	△ 2.13	△ 336,336,845
イ 国庫補助金	5,238,620,231	5,242,543,751	△ 0.07	△ 3,923,520
ロ 県補助金	4,009,465,357	4,169,244,754	△ 3.83	△ 159,779,397
ハ 他会計補助金	2,923,378,390	3,036,790,630	△ 3.73	△ 113,412,240
ニ 受益者負担金分担金	3,173,266,550	3,255,873,853	△ 2.54	△ 82,607,303
ホ 受贈財産評価額	110,268,075	86,882,460	26.92	23,385,615
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国庫補助金	0	0	0.00	0
ロ 県補助金	0	0	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	21,266,059	△ 598,316,638	103.55	619,582,697
6 資本金	3,253,691,000	2,682,927,000	21.27	570,764,000
7 剰余金	△ 3,232,424,941	△ 3,281,243,638	1.49	48,818,697
(1) 資本剰余金	363,210,540	363,210,540	0.00	0
イ 国庫補助金	172,062,673	172,062,673	0.00	0
ロ 県補助金	139,603,010	139,603,010	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	44,190,242	44,190,242	0.00	0
ヘ 保険差益	7,354,615	7,354,615	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,595,635,481	3,644,454,178	△ 1.34	△ 48,818,697
イ 減債積立金	0	0	0.00	0
ロ 建設改良積立金	0	0	0.00	0
ハ 当年度末処理金 欠 損	3,595,635,481	3,644,454,178	△ 1.34	△ 48,818,697
負債・資本合計(B)+(C)	28,943,424,223	29,284,584,376	△ 1.16	△ 341,160,153

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		5年度	4年度	3年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	53.47	51.88	50.26	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	173.40	180.26	186.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	122.78	119.42	113.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	122.78	119.42	113.03	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	102.73	106.65	103.31	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収益率	経常収支比率 (%)	102.73	106.74	103.31	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	44.34	43.85	43.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益	消費税(※)	国県補助金	その他	
5年度	108,979,784	87,443	11,700	0	223,106,300	937,737	333,122,964
4年度	114,775,074	166,500	29,620	9,361,800	85,095,000	1,738,280	211,166,274
増減額	△ 5,795,290	△ 79,057	△ 17,920	△ 9,361,800	138,011,300	△ 800,543	121,956,690
前年度対比	94.95	52.52	39.50	皆減	262.18	53.95	157.75

※地方消費税含む

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,129,635	0	0	668,129,635		668,129,635
建物	2,105,060,914	0	0	2,105,060,914	618,466,037	1,486,594,877
構築物	29,569,764,346	115,739,983	0	29,685,504,329	6,967,816,429	22,717,687,900
機械及び装置	3,164,065,382	70,641,093	12,468,192	3,222,238,283	2,018,291,665	1,203,946,618
車両運搬具	32,557	0	0	32,557	0	32,557
工具器具及び備品	68,625,415	0	0	68,625,415	62,633,252	5,992,163
建設仮勘定	244,575,054	354,538,025	0	599,113,079		599,113,079
合計	35,820,253,303	540,919,101	12,468,192	36,348,704,212	9,667,207,383	26,681,496,829

無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	160,879,235	3,525,757	0	9,621,852	154,783,140

企業債明細書(公共下水道事業債、特定環境保全公共下水道事業債、農業集落排水事業債)

(単位:円)

発行年度	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	当年度発行額	償還高累計	未償還残高
平成6年度から令和5年度まで	33,171,900,000	14,051,192,003	809,700,000	1,549,210,699	19,860,218,696	13,311,681,304

※以下、企業債の種類別明細書

(単位:円)

種類	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	当年度発行額	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成6年度から令和4年度まで	14,109,300,000	6,182,866,512	693,567,360	8,620,000,848	5,489,299,152	0.001% ~ 4.5%	令和5年5月24日 ~ 令和34年3月20日	
令和5年度	365,600,000		0	0	365,600,000	0.4% ~ 0.7%	令和16年3月25日 ~ 令和36年3月20日	
計	14,474,900,000	6,182,866,512	693,567,360	8,620,000,848	5,854,899,152			
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年度から令和4年度まで	7,113,600,000	3,152,879,245	336,365,820	4,297,086,575	2,816,513,425	0.001% ~ 4.5%	令和5年5月24日 ~ 令和34年3月20日	
令和5年度	247,700,000		0	0	247,700,000	0.4% ~ 0.69%	令和16年3月25日 ~ 令和36年3月20日	
計	7,361,300,000	3,152,879,245	336,365,820	4,297,086,575	3,064,213,425			
農業集落排水事業債 平成6年度から令和4年度まで	11,139,300,000	4,715,446,246	519,277,519	6,943,131,273	4,196,168,727	0.001% ~ 4.3%	令和5年4月1日 ~ 令和25年3月25日	
令和5年度	196,400,000		0	0	196,400,000	0.4% ~ 0.69%	令和26年3月20日 ~ 令和26年3月25日	
計	11,335,700,000	4,715,446,246	519,277,519	6,943,131,273	4,392,568,727			

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和5年度の年間総配水量は637万余 m^3 、有収水量は499万余 m^3 、有収率は78.5%となった。
使用水量の用途別構成比率は、一番高い用途は家庭用で61.1%、次に工場用16.8%、営業用10.8%、農業用6.6%、官公署用1.8%等となり、年間総配水量は前年と比べ13万8千余 m^3 の増であるが、有収率は3.1ポイントの減となった。

また、給水収益(税込み)は10億106万余円となり、前年比1,515万余円の減であった。

なお、1 m^3 当たりの供給単価(税抜き)は182円2銭で前年度より43銭の増、給水原価(税抜き)は137円37銭で前年度より9円9銭の減となった。

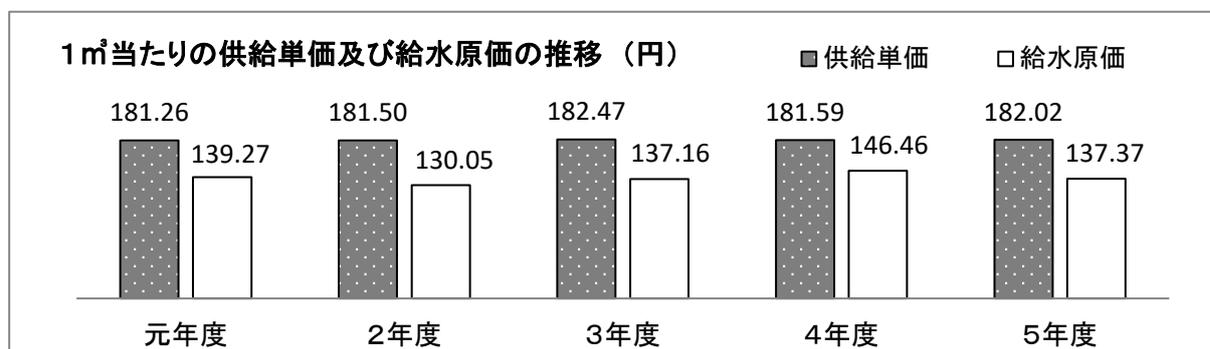
収益的収支(税抜き)は収入総額10億5,151万余円、支出総額7億8,898万余円となっており、差引2億6,253万余円の黒字である。

資本的収支(税込み)は、収入総額1億2,776万余円で主な収入は企業債や水道への加入者分担金などであり、支出総額は6億14万余円で、その内容は建設改良費、企業債償還金及び投資有価証券購入費である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市水道事業業務実績表

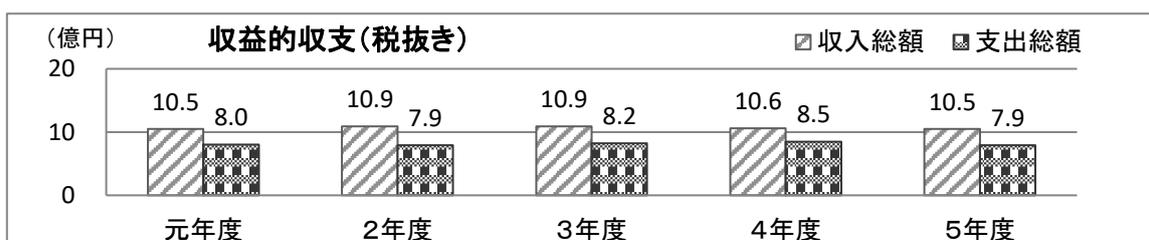
事 項	単位	5年度	4年度	増減	前年度対比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	42,415	42,800	△ 385	99.1	
給水区域内人口 (B)	人	42,339	42,723	△ 384	99.1	
現在給水人口 (C)	人	41,251	41,635	△ 384	99.1	
給水普及率	%	97.4	97.5	△ 0.1	99.9	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,460	17,247	213	101.2	
年間総配水量 (D)	m^3	6,370,777	6,232,285	138,492	102.2	
一日最大配水量	m^3	19,988	20,014	△ 26	99.9	
一日平均配水量	m^3	17,406	17,075	331	101.9	(D)/365又は366日
一日一人平均給水量	$\frac{m^3}{人}$	331	335	△ 4	107.7	(E)/[(C)×365又は366日]
有効水量	m^3	5,204,042	5,296,008	△ 91,966	98.3	
有収水量 (E)	m^3	4,999,862	5,087,615	△ 87,753	98.3	
有収率	%	78.5	81.6	△ 3.1	96.2	(E)/(D)×100
供給単価	円/ m^3	182.02	181.59	0.43	100.2	給水収益/(E)
給水原価	円/ m^3	137.37	146.46	△ 9.09	93.8	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/(E)
水道料金年間調定件数	件	112,224	112,184	40	100.0	
開栓・閉栓件数	件	3,375	3,415	△ 40	98.8	開栓1,732件 閉栓1,643件



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	水道事業収益	1,191,495,000	[1,047,932,609] 1,142,823,430	△ 48,671,570	
	1 営業収益	1,090,756,000	1,035,449,111	△ 55,306,889	
	2 営業外収益	100,737,000	103,788,319	3,051,319	
	3 特別利益	2,000	3,586,000	3,584,000	

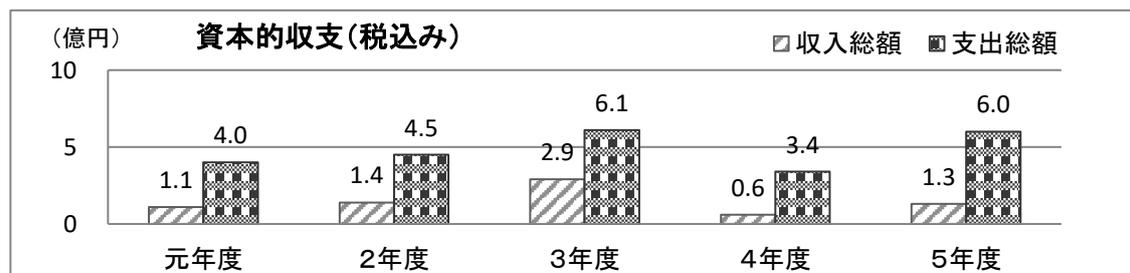
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	水道事業費用	977,068,000	[788,987,250] 866,886,785	0	110,181,215
	1 営業費用	886,926,000	782,852,522	0	104,073,478
	2 営業外費用	85,142,000	84,034,263	0	1,107,737
	3 特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000
	4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	資本的収入	408,014,000	127,762,350	△ 280,251,650	
	1 企業債	333,300,000	98,200,000	△ 235,100,000	
	2 負担金	16,957,000	17,080,000	123,000	
	3 工事負担金	55,372,000	10,520,400	△ 44,851,600	
	4 他会計工事負担金	2,384,000	1,781,950	△ 602,050	
	5 固定資産売却代金	1,000	180,000	179,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	907,942,000	600,142,858	193,677,000	114,122,142
	1 建設改良費	480,043,000	172,327,784	193,677,000	114,038,216
	2 企業債償還金	227,899,000	227,815,074	0	83,926
	3 投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	0	0



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億6,253万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場真空タンクほか更新工事及び竹原分水井テレメーター設置工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替え、(都)立ヶ花東山線道路改良工事に伴う配水管布設替工事及び大熊地区給水槽築造工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,051,518,609	100	1,058,555,432	100	△ 0.66	△ 7,036,823
1 営業収益	944,148,292	89.79	953,422,783	90.07	△ 0.97	△ 9,274,491
1 給水収益	910,103,184	86.55	923,879,387	87.28	△ 1.49	△ 13,776,203
2 受託工事収益	3,295,690	0.31	1,651,803	0.16	99.52	1,643,887
3 他会計負担金	26,536,462	2.52	24,007,387	2.27	10.53	2,529,075
4 その他の営業収益	4,212,956	0.40	3,884,206	0.37	8.46	328,750
2 営業外収益	103,784,317	9.87	105,132,649	9.93	△ 1.28	△ 1,348,332
1 受取利息及び配当金	765,373	0.07	37,300	0.00	1951.94	728,073
2 他会計負担金	3,778,000	0.36	4,584,000	0.43	△ 17.58	△ 806,000
3 長期前受金戻入	98,508,733	9.37	99,844,507	9.43	△ 1.34	△ 1,335,774
4 雑収益	732,211	0.07	666,842	0.06	9.80	65,369
3 特別利益	3,586,000	0.34	0	0.00	皆増	3,586,000
1 固定資産売却益	3,586,000	0.34	0	0.00	皆増	3,586,000
水道事業費用(B)	788,987,250	100	850,681,787	100	△ 7.25	△ 61,694,537
1 営業費用	753,551,226	95.51	813,074,652	95.58	△ 7.32	△ 59,523,426
1 原水及び浄水費	151,734,574	19.23	159,540,746	18.75	△ 4.89	△ 7,806,172
2 配水及び給水費	121,035,653	15.34	120,357,528	14.15	0.56	678,125
3 受託工事費	3,628,338	0.46	5,680,000	0.67	△ 36.12	△ 2,051,662
4 総係費	83,279,739	10.56	86,482,718	10.17	△ 3.70	△ 3,202,979
5 減価償却費	389,010,386	49.31	394,991,159	46.43	△ 1.51	△ 5,980,773
6 資産減耗費	4,043,585	0.51	45,248,095	5.32	△ 91.06	△ 41,204,510
7 その他の営業費用	818,951	0.10	774,406	0.09	5.75	44,545
2 営業外費用	35,436,024	4.49	37,607,135	4.42	△ 5.77	△ 2,171,111
1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,114,988	4.20	37,374,415	4.39	△ 11.40	△ 4,259,427
2 雑支出	2,321,036	0.29	232,720	0.03	897.35	2,088,316
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 過年度損益修正	0	0.00	0	0.00	0.00	0
差引(A)－(B)	262,531,359	—	207,873,645	—	26.29	54,657,714

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市水道事業貸借対照表

科 目	5 年 度	4 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	10,740,384,680	10,724,973,120	0.14	15,411,560
1 固 定 資 産	7,402,320,579	7,429,933,746	△ 0.37	△ 27,613,167
(1) 有形固定資産	7,202,320,579	7,429,933,746	△ 3.06	△ 227,613,167
イ 土 地	150,898,301	151,078,301	△ 0.12	△ 180,000
ロ 建 物	160,059,099	166,374,904	△ 3.80	△ 6,315,805
ハ 構 築 物	5,995,157,053	6,231,082,192	△ 3.79	△ 235,925,139
ニ 機 械 及 び 装 置	743,775,025	731,343,503	1.70	12,431,522
ホ 車 両 運 搬 具	1,037,623	1,701,148	△ 39.00	△ 663,525
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,850,148	2,848,903	0.04	1,245
ト 建 設 仮 勘 定	148,543,330	145,504,795	2.09	3,038,535
(2) 投資その他の資産	200,000,000	0	皆増	200,000,000
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	0	皆増	200,000,000
2 流 動 資 産	3,338,064,101	3,295,039,374	1.31	43,024,727
(1) 現金預金	3,278,751,883	3,265,838,776	0.40	12,913,107
(2) 未収金	58,876,232	28,570,708	106.07	30,305,524
未 収 金	59,982,586	30,413,851	97.22	29,568,735
貸 倒 引 当 金	△ 1,106,354	△ 1,843,143	—	736,789
(3) 貯蔵品	418,170	629,890	△ 33.61	△ 211,720
(4) 前払金	17,816	0	皆増	17,816
負債の部(B)	4,631,327,770	4,878,447,569	△ 5.07	△ 247,119,799
3 固 定 負 債	2,584,654,114	2,709,301,191	△ 4.60	△ 124,647,077
(1) 企業債	2,515,576,509	2,640,223,586	△ 4.72	△ 124,647,077
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,515,576,509	2,640,223,586	△ 4.72	△ 124,647,077
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	316,100,921	375,690,860	△ 15.86	△ 59,589,939
(1) 企業債	222,847,077	227,815,074	△ 2.18	△ 4,967,997
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	222,847,077	227,815,074	△ 2.18	△ 4,967,997
(2) 未払金	33,735,746	51,328,398	△ 34.27	△ 17,592,652
(3) 預り金	55,150,098	92,298,388	△ 40.25	△ 37,148,290
(4) 引当金	4,368,000	4,249,000	2.80	119,000
イ 賞与引当金	4,368,000	4,249,000	2.80	119,000

(単位:円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	1,730,572,735	1,793,455,518	△ 3.51	△ 62,882,783
(1) 長期前受金	1,659,314,759	1,723,732,542	△ 3.74	△ 64,417,783
イ 国 庫 補 助 金	77,782,798	81,290,117	△ 4.31	△ 3,507,319
ロ 県 補 助 金	2,525,478	2,821,112	△ 10.48	△ 295,634
ハ 他 会 計 補 助 金	46,460,363	49,029,689	△ 5.24	△ 2,569,326
ニ 他 会 計 負 担 金	76,444,162	63,245,693	20.87	13,198,469
ホ 分 担 金	288,540,952	297,901,187	△ 3.14	△ 9,360,235
ヘ 工 事 負 担 金	909,581,946	965,734,287	△ 5.81	△ 56,152,341
ト 他 会 計 工 事 負 担 金	88,320,582	93,377,239	△ 5.42	△ 5,056,657
チ 寄 附 金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受 贈 財 産 評 価 額	169,654,478	170,329,218	△ 0.40	△ 674,740
(2) 建設仮勘定長期前受金	71,257,976	69,722,976	2.20	1,535,000
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他 会 計 負 担 金	3,650,000	2,115,000	72.58	1,535,000
資本の部(C)	6,109,056,910	5,846,525,551	4.49	262,531,359
6 資 本 金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰 余 金	4,513,735,055	4,251,203,696	6.18	262,531,359
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補 助 金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	4,474,515,941	4,211,984,582	6.23	262,531,359
イ 減 債 積 立 金	810,000,000	710,000,000	14.08	100,000,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,555,000,000	1,405,000,000	10.68	150,000,000
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,109,515,941	2,096,984,582	0.60	12,531,359
負債・資本合計(B)+(C)	10,740,384,680	10,724,973,120	0.14	15,411,560

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		5年度	4年度	3年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	72.99	71.24	69.54	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	94.42	97.25	103.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,056.01	877.06	853.58	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	1,055.87	876.89	853.38	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	133.27	124.44	132.62	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	132.82	124.44	132.63	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	125.46	117.88	125.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
5年度	57,112,930	1,092,056	0	0	1,777,600	59,982,586
4年度	29,518,782	448,469	0	0	446,600	30,413,851
増減額	27,594,148	643,587	0	0	1,331,000	29,568,735
前年度対比	193.48	243.51	0.00	0.00	398.03	197.22

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度未償却未済高
土地	151,078,301	0	180,000	150,898,301		150,898,301
建物	353,569,128	0	0	353,569,128	193,510,029	160,059,099
構築物	14,987,685,455	81,580,000	435,000	15,068,830,455	9,073,673,402	5,995,157,053
機械及び装置	2,775,732,316	80,613,519	62,486,054	2,793,859,781	2,050,084,756	743,775,025
車両運搬具	17,803,450	0	0	17,803,450	16,765,827	1,037,623
工具器具及び備品	39,464,700	388,750	0	39,853,450	37,003,302	2,850,148
建設仮勘定	145,504,795	6,038,535	3,000,000	148,543,330		148,543,330
合計	18,470,838,145	168,620,804	66,101,054	18,573,357,895	11,371,037,316	7,202,320,579

投資その他の資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	前年度未残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債・簡易水道事業債 平成5年度から令和4年度まで	5,553,300,000	2,868,038,660	227,815,074	2,913,076,414	2,640,223,586	0.001% ~ 4.65%	令和6年3月1日～ 令和35年3月21日
令和5年度	98,200,000		0	0	98,200,000	0.69%・0.7%	令和36年3月20日・ 令和36年3月25日
合計	5,651,500,000	2,868,038,660	227,815,074	2,913,076,414	2,738,423,586		



6中監第14号
令和6年8月21日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 中村 秀人

令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和5年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和5年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和6年8月1日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
13 実質赤字比率	—	—	13.04%	20.0%
② 連結実質赤字比率	—	—	18.04%	30.0%
③ 実質公債費比率	6.1%	6.6%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	—	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

資金不足比率	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準	備考
20 下水道事業会計	—	—	20.0%	
② 水道事業会計	—	—	20.0%	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は6.1%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和5年度会計 決算審査等日程

期間：令和6年7月16日～8月1日

日時/会場	主な審査事項	所	管
7月16日(火) 9:00 会議室21	・消防費 ・企業会計 下水道事業 水道事業	消防部 建設水道部	消防課 上下水道課
	13:30 ・民生費 ・衛生費 ・民生費	健康福祉部 (新型コロナウイルスワクチン接種推進室)	社会就労センター 健康づくり課 福祉課
7月17日(水) 9:00 会議室21	・民生費 ・総務費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	くらしと文化部	人権センター 人権・男女共同参画課 市民課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・衛生費 ・総務費	くらしと文化部	中山晋平記念館 高野辰之記念館 文化スポーツ振興課 生活環境課 消費生活センター 市民協働推進室
7月23日(火) 9:00 会議室21	・土木費	建設水道部	都市建設課(道路河川課) 都市建設課(都市計画課)
	13:30 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業 ・議会費 ・総務費	健康福祉部	高齢者支援課 議会事務局 行政委員会事務局
7月25日(木) 9:00 会議室21	・民生費	子ども部	子育て課 子ども相談室 保育課
	13:30 ・資金運用状況等説明 ・総務費		会計課
7月26日(金) 9:00 会議室21	・教育費	教育委員会	学校給食センター 学校教育課
	13:30 ・教育費	教育委員会	公民館 博物館 図書館 生涯学習課
7月30日(火) 9:00 会議室21	・労働費 ・商工費 ・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区 永田財産区	経済部	商工観光課 農業振興課
8月1日(木) 9:00 会議室21	・農林水産業費 ・総務費	総務部	農業委員会事務局 庶務課 危機管理課 税務課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	総務部	公共施設マネジメント推進室 企画財政課

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。